

ディスクロージャー誌

2012



住信SBIネット銀行

www.netbk.co.jp

SBI Sumishin Net Bank

目次

ごあいさつ	1
経営理念／沿革	2
取引チャンネル	3
事業の概況	4
トピックス	5
主要な業務の内容(商品・サービス案内)	6
業務運営の状況	17
組織図	20
資料編	21



「あなたのレギュラーバンク」を目指して お客さま中心主義を貫いてまいります。



皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。このたび、2011年度の当社業績などをご説明したディスクロージャー誌を作成いたしましたので、ご案内申し上げます。

当社は2007年9月の誕生以来、「どこよりも使いやすく、魅力ある商品・サービスを24時間・365日提供するインターネットフルバンキング」の実現に向けて力を注いでおります。

昨今の我が国経済は、ギリシャの財政危機に端を発した欧州各国の混乱や、記録的な円高水準によって日本の輸出企業の業績が打撃を受けるなど、その先行きは今なお楽観視できない状況が続いております。

このような厳しい経済環境下、より多くのお客さまにご満足いただくために、一層の利便性向上やセキュリティ強化、商品・サービスの拡充に取り組んでまいりました。また、コストを抑制し、魅力ある金利・手数料としてお客さまへ還元することを通じて、「お客さま中心主義」の徹底に努めてまいりました。

その結果、JCSI（日本版顧客満足度指数）において銀行業界で3年連続第1位に選ばれるなど、多くのお客さまからご愛顧いただき、2012年6月末現在で、口座数142万口座、総預金残高2兆3,000億円、外貨預金残高1,100億円、住宅ローン実行累計額は1兆1,000億円を突破しております。

開業第5期目にあたる2011年度の業績（単体）は、経常利益5,800百万円、当期純利益5,165百万円となりました。累積損失を解消し、銀行開業時に掲げた「収益」、「口座数」、「預金残高」の全ての目標について、目標値を大きく上回る形で達成することができました。

これまで当社が推進してきた「お客さま中心主義」への取組みを、皆さまからご評価いただいた結果と受け止め、今後もより一層高い意識をもって取り組んでゆく所存です。役職員一同、心より感謝申し上げます。

2011年度における主な取り組みについて説明いたします。預金商品については、2011年12月に円仕組定期預金「プレーオフ」の商品性を改定し、預入期間延長の判定回数を複数回設定することで、従来の商品よりも好金利を実現いたしました。その他、お手持ちの外貨普通預金からお預け入れが可能な外貨仕組預金「オセロ」の取扱いを開始したほか、他行でお手持ちの外貨預金を外貨のまま当社のお客さまの口座にお振り込みいただくサービスも開始しております。

住宅ローンについては、2012年1月から、三井住友信託銀行の銀行代理業者として「ネット専用住宅ローン」の取扱いを開始いたしました。「ネット専用住宅ローン」は、従来から高いご支持をいただいている当社住宅ローンの特長をそのまま継承しております。また、本取り組みは、直接貸出しを行う住宅ローン債権の割合をコントロールすることで、ポートフォリオの安全性とバランスの向上により、銀行経営の健全性を高めるものと考えております。

ネットローンについては、2011年7月に商品性を改定し、初めてお借り入れされるお客さまに対して、最大2ヵ月分の利息を全額キャッシュバックするサービスを開始し、好評をいただいております。

サービス面については、スマートフォンの普及に伴い、専用アプリケーションの開発によるお取引の利便性向上に積極的に努めてまいりました。2011年7月に振込みや残高照会機能を備えたスマートフォンアプリの提供を開始したことに続き、今年度においても為替証拠金取引に対応した各種スマートフォンアプリの提供を開始し、より直感的に操作いただける取引環境の整備を進めております。

今後も金融取引システムの安定的な提供はもとより、「あなたのレギュラーバンク」を目指し、更なる利便性の向上と商品・サービスの開発・改善に、役職員一同努めてまいります。

皆さまには、引き続き温かいご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2012年7月

代表取締役会長 稲垣光司（写真左）

代表取締役社長 川島克哉（写真右）

経営理念／沿革

経営理念

全役職員が正しい倫理的価値観を持ち、信任と誠実を旨に行動することにより、日々徳性を磨き、広く社会から信頼される企業を目指す。

金融業における近未来領域の開拓と、革新的な事業モデルの追求に日々努め、お客様、株主、職員、社会の発展に貢献する新しい価値を創造する。

最先端のIT(情報技術)を駆使した金融取引システムを安定的に提供することにより、お客様との強固な信頼関係を築き、揺るぎない事業基盤を確立する。

沿革

2005年 10月	住友信託銀行株式会社*1とSBIホールディングス株式会社が、インターネットを主要な取引チャネルとする銀行を共同設立することを発表	4月	SBI損害保険株式会社の自動車保険取扱い開始
2006年 4月	「株式会社SBI住信ネットバンク設立準備調査会社」を創設(住友信託銀行株式会社*1とSBIホールディングス株式会社が各々50%の出資比率) 資本金40億円	6月	住宅ローン「金利ミックス」取扱い本格開始
6月	銀行免許の予備審査を申請	7月	不正利用検知システムの導入 口座数50万口座突破 自動車ローン「SBIオートローン」取扱い開始 「オンライン口座開設」サービス取扱い開始
2007年 1月	株主割当増資を実施(資本金90億円)	8月	株主割当増資を実施(資本金250億円)
9月	銀行免許の予備認可を受理し、「住信SBIネット銀行株式会社」へ名称変更 株主割当増資を実施(資本金200億円) 銀行業の営業免許を取得 営業を開始 セブン銀行とのATM提携開始	2010年 1月	店頭為替証拠金取引「Oh! FX」の取扱い開始 住宅融資保険付住宅ローン取扱い開始
10月	全銀システムと接続、全国国内為替制度に加盟 ゆうちょ銀行とのATM提携開始	2月	預金総残高1兆円突破
11月	預金総残高1,000億円突破	3月	2009年度 JCSI(日本版顧客満足度指数)調査結果で銀行業界で第1位
2008年 2月	当社口座を振込先とするポイント現金交換サービスの取扱い開始	4月	住信SBIネット銀カード株式会社が営業開始 株主割当による新株式発行(資本金310億円)
3月	「即時決済サービス」の取扱い開始	7月	住宅ローン実行累計額5,000億円突破 住宅ローンの商品性を改定
5月	「口座振替サービス」の取扱い開始	11月	ネットローン プレミアムコースの商品性を改定 店頭為替証拠金取引「Oh! FX」に低レバレッジコースを追加
6月	「住信SBIネット銀行競艇即時投票会員サービス」の取扱い開始 株主割当増資を実施(資本金225億円)	2011年 1月	預金総残高1兆5,000億円突破
7月	イーネット・ローソンとのATM提携開始 株式会社SBI証券を委託金融商品取引業者とする金融商品仲介業務の取扱い開始	2月	口座数100万口座突破
8月	取引所為替証拠金取引「くりっく365」の取扱い開始	3月	2010年度 JCSI(日本版顧客満足度指数)調査結果で銀行業界で2年連続第1位
9月	株式会社SBI証券において当社との口座開設同時申込の受付開始	4月	Amazon.co.jpへの決済サービス提供開始
10月	預金総残高5,000億円突破	5月	「外貨送金受取サービス」開始
11月	住宅ローン実行累計額1,000億円突破 SBIアクサ生命保険株式会社(現ネクステリア生命保険株式会社)を引受保険会社とする生命保険商品の取扱い開始	6月	外貨仕組預金(愛称:オセロ)の取扱い開始
12月	元本通貨変動型円仕組預金(愛称:コインツ)の取扱い開始	7月	外貨預金残高1,000億円突破
2009年 2月	振り込め詐欺被害を積極的に未然防止したとして、警視庁から「感謝状」を受領	8月	円仕組預金プレーオフ残高500億円突破
3月	The Asian Banker誌より「最優秀インターネット専門銀行賞」受賞 SBIアクサ生命保険株式会社(現ネクステリア生命保険株式会社)の「カチッと取入保障」取扱い開始	10月	ネットローン残高300億円突破
		12月	預金総残高2兆円突破
		2012年 1月	住友信託銀行株式会社*1の銀行代理店として、「ネット専用住宅ローン」の取扱い開始
		2月	2011年度 JCSI(日本版顧客満足度指数)調査結果で銀行業界で3年連続第1位
		3月	住宅ローン実行累計額*2 1兆円突破
		5月	ネットローン残高400億円突破

※1 住友信託銀行株式会社は2012年4月1日に、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社に商号変更しております。

※2 住宅ローン実行累計額は、「住信SBIネット銀行の住宅ローン」と「ネット専用住宅ローン」の実行額の合計です。

取引チャネル

営業時間は24時間365日

24時間365日、ご利用はWEBサイト、モバイルサイト、スマートフォン、お電話にて可能です。
(※当社システムメンテナンス時間帯を除きます。)

WEBサイト

(<http://www.netbk.co.jp>)



モバイルサイト

(<http://www.netbk.co.jp>)



スマートフォン

(iPhone、Android等)



※ iPhone用アプリのスクリーンショット
 ※ 動作確認済機種、およびダウンロード方法は当社WEBサイトをご確認ください。

(2012年1月4日現在のWEBサイト・モバイルサイトです。)

全国の提携ATMが利用可能

提携ATM(セブン銀行・ゆうちょ銀行・イーネット・ローソンATM)がご利用いただけます。

個人のお客さま

(2011年9月30日現在)

ATM	代表口座 円普通預金			ネットローン
	お預入れ	お引出し	残高照会	借入・随時返済
セブン銀行	0円	0円	0円	0円
ゆうちょ銀行	0円	合計で月5回まで 0円(※)	0円	取扱いなし
エーネット	0円		0円	0円
ローソンATM	0円		0円	0円

※ ゆうちょ銀行、イーネット、ローソンATMのATMをご利用の場合は、合計で毎月5回まで0円です。6回目からは1回105円(税込)の手数料がかかります。

法人のお客さま

入出金ともに105円(税込)の手数料がかかります。残高照会は0円です。



事業の概況

事業の経過等

当社は、2007年9月の営業開始以来、「どこよりも使いやすく、魅力ある商品・サービスを24時間・365日提供するインターネットフルバンキング」の実現に努め、全国のお客さまから幅広くご愛顧いただいております。その結果、開業約4年半を経た2012年3月末には、口座数136万口座、預金総額2兆2,800億円、住宅ローン実行累計額1兆円をそれぞれ突破いたしました。証券取引における資金決済の利便性と好金利を兼ね備えた「SBIハイブリッド預金」、その他各種サービス・商品に対してお客さまから評価いただいた結果と受けとめ、役職員一同心より感謝申し上げます。今後も、インターネットの利便性を最大限活用すると共に安心してお取引いただける環境の整備に努めてまいります。

当社は、2012年1月11日よりポートフォリオの分散と財務の健全性維持を企図して、三井住友信託銀行の銀行代理業者として住宅ローンの受付を開始いたしました。銀行代理業開始後もお客さまより高いご支持を賜り、3月末現在で9,000件を超えるお申込をいただいております。また、お客さまのご意見を元に住宅ローンシミュレーションを刷新いたしました。ペアローン・ミックスローンの試算を簡便に行うことが可能となり、お借入前に繰上げ返済の試算ができるようになる等、より使いやすくご利用いただきやすいツールへと機能拡充を図りました。

ネットローンでは、2011年7月に初めてお借入をされるお客さまに対して最大2か月分の利息を全額キャッシュバックする等商品性の改定を行った結果、10月にはネットローン残高が300億円を突破いたしました。2012年3月末現在4万人以上のお客さまにご利用いただいております。

円預金では、仕組預金「プレーオフ」の商品性の改定を行い、預入期間の延長の判定回数を複数回設定することでこれまでの商品よりも好金利を実現できるようになりました。

その他、サービス面においても、普及が加速するスマートフォンで振込・残高照会が可能になるアプリケーションのリリースを行いました。また、お客さまの利便性をより高めるため「即時決済サービス」や「口座振替サービス」、提携先の拡大を着実に進めており、2012年3月末現在口座振替サービス提携会社は70社を超えております。

システム面では、社会のインフラである銀行の役割を強く認識し、安定したシステム運用の整備に努めております。また、お客さまに安心してお取引いただけるよう一層のセキュリティ強化に取り組んでまいります。

事業の成果

2012年3月末現在における口座数は136万件、預金総残高が2兆2,827億円、個人向けローン残高9,536億円となる等、多くのお客さまにご愛顧いただいております。2012年3月期の損益の状況につきましては、経常利益が5,800百万円、当期純利益は5,165百万円となりました。これは、預金量が大幅に増加し、資金調達費用が増加したものの、住宅ローンを中心とした個人ローンが引き続き好調に推移した事や、市場性取引での収益等が寄与したものです。なお、1株当たり純利益は3,425円49銭となりました。

資産負債の状況につきましては、総資産は2,378,386百万円となりました。このうち貸出金につきましては、住宅ローンへの積極的な取組み等により954,028百万円、貸出金の待機資金を含むコールローンは144,854百万円、有価証券は1,017,164百万円、買入金銭債権は120,400百万円となっております。一方、負債は、2,334,983百万円となりました。このうち預金については、キャンペーンが好評を博しました結果、円定期預金等を中心に2,282,738百万円となっております。純資産は、当期純利益5,165百万円を計上したことや、その他有価証券評価差額金および繰延ヘッジ損益の変動を要因として、43,403百万円となりました。

連結

2012年3月期の業績は、下記のとおりとなりました。損益の状況につきましては、経常利益が5,793百万円、当期純利益は5,158百万円となりました。これは、預金量が大幅に増加し、資金調達費用が増加したものの、住宅ローンを中心とした個人ローンが引き続き好調に推移した事や、市場性取引での収益等が寄与したものです。なお、1株当たり純利益は3,421円01銭となりました。

資産負債の状況につきましては、総資産は2,378,312百万円となりました。このうち貸出金につきましては、住宅ローンへの積極的な取組み等により954,028百万円、貸出金の待機資金を含むコールローンは144,854百万円、有価証券は1,017,064百万円、買入金銭債権は120,400百万円となっております。一方、負債は、2,334,918百万円となりました。このうち預金については、キャンペーンが好評を博しました結果、円定期預金等を中心に2,282,652百万円となっております。純資産は、当期純利益5,158百万円を計上したことや、その他有価証券評価差額金および繰延ヘッジ損益の変動を要因として、43,393百万円となりました。

■2011年5月 「外貨送金受取サービス」開始

「外貨送金受取サービス（他行からの外貨による送金資金をお客さまの代表口座の外貨普通預金に入金するサービス）」の受付を開始いたしました。
本サービスの開始により、当社以外の金融機関にお持ちの外貨預金を、外貨のまま当社へ送金いただくことが可能になり、当社での外貨取引機能をフルに活用いただくことが可能となります。

■2011年6月 外貨仕組預金（愛称：オセロ）の取扱い開始

現在ご好評をいただいている円仕組預金「プレーオフ」「コイントス」に加え、外貨での新たな運用商品「外貨仕組預金（愛称：オセロ）」の取扱いを開始いたしました。これにより、円預金・外貨預金・為替証拠金取引などの商品やSBIハイブリッド預金をはじめとするSBI証券連携サービスに加えて、新たな預金商品「オセロ」を取扱うことで、お客さまの多様なニーズに応えてまいります。
外貨仕組預金「オセロ」では3つの商品タイプをご用意しております。預入通貨、運用金利、期間、為替動向などからお客さまのニーズにマッチした商品をお選びいただけます。

■2011年6月 オリコン顧客満足度ランキング「ネット銀行総合」2年連続第1位

オリコンDD株式会社が発表した「2011年度版 オリコン顧客満足度（CS）ランキング ネット銀行部門」の「ネット銀行総合」において2年連続第1位の評価をいただきました。
項目別評価においては「PC・モバイルの操作のしやすさ（振込み・入金時などを含む）」や「取扱商品の豊富さ」等で第1位を獲得、年代別ランキングにおいても、30代、40代、50代以上で第1位の評価をいただきました。

■2011年7月 ネットローンの商品性を改定

SBI証券ご利用、又は住宅ローン残高のあるお客さまに対する基準金利▲0.5%引き下げや、初めてお借入れされるお客さまの最大2ヶ月分の利息全額キャッシュバック特約など追加の商品性改定を行った結果、商品性改定前と比べ早いペースで残高が増加し、ネットローン契約者数は4万人を超え、残高400億円を突破いたしました。

■2012年1月 「ネット専用住宅ローン」の取扱い開始

住友信託銀行の銀行代理業者として、住友信託銀行の商品である「ネット専用住宅ローン」の取扱いを開始いたしました。「ネット専用住宅ローン」は当社の住宅ローンの特長をそのまま活かした商品内容となっており、引き続き、利便性が高い住宅ローンをご利用いただけます。

■2012年2月 JCSI（日本版顧客満足度指数）「銀行業界」3年連続第1位

サービス産業生産性協議会が発表した「2011年度JCSI（日本版顧客満足度指数）」の「銀行業界」において3年連続第1位を獲得いたしました。
JCSIは日本最大級の顧客満足度調査で、「顧客満足」の他、「顧客期待（利用前の期待・予想）」「知覚品質（利用した際の品質評価）」「知覚価値（価格への納得感）」「クチコミ（他者への推奨）」「ロイヤルティ（継続的な利用意向）」の6つの指数により、各業界・各企業のサービスを多面的に評価できる診断システムです。当社は、これら全ての指数で業界内第1位の評価を得ております。

■2012年5月 「ネットローン WEBサイトでの利用限度額の増額申込みサービス」開始

ネットローン増額申込みについて、従来の郵送でのお申込みから24時間WEBサイトでのお申込みが可能となりました。お申込みまでの時間も短縮され、お客さまの利便性が向上いたしました。

※ 増額後の利用限度額が100万円以下の場合、収入確認書類の提出が必要なくWEB上で増額手続きが完結いたします。

■スマートフォンアプリの提供による利便性向上

多くのお客さまからのご要望にお応えし、Apple iOS端末（iPhoneなど）およびAndroid端末に対応した3種のスマートフォンアプリの提供を開始いたしました。
直感的なデザインと操作性で、使いやすさの向上に努めております。



2011年7月 残高照会、入出金明細の確認、振込・振替機能対応アプリ提供開始



2012年3月 店頭為替証拠金取引「Oh!FX」対応アプリ提供開始



2012年6月 取引所為替証拠金取引「くりっく365」対応アプリ提供開始

主要な業務の内容（商品・サービス案内）

取扱い商品・サービス一覧

[円預金]



円普通預金



SBIハイブリッド預金



円定期預金

[仕組預金]



円仕組預金（プレーオフ）



円仕組預金（コイントス）



外貨仕組預金（オセロ）

[外貨預金・FX]



外貨普通預金



外貨定期預金



Oh! FX
（店頭為替証拠金取引）



くりっく365
（取引所為替証拠金取引）

[投資信託・債券]（※1）



投資信託



債券

[ローン]



住宅ローン



ネットローン



不動産担保ローン

[保険]（※2）



死亡保険



医療保険



自動車保険



火災保険（住宅ローン専用）

[お振込み・お支払い]



振込



総合振込



口座振替サービス



即時決済サービス

[便利なサービス]



モバイルバンキング



テレフォンバンキング

（※1）当社が金融商品仲介業務としてご案内するSBI証券の金融商品です。

（※2）当社が募集代理店・取扱代理店としてご案内する保険商品です。

特色ある商品・サービス

1. 円預金

■円普通預金

24時間365日ご利用可能な代表口座です。目的に合わせた口座（目的別口座）を複数管理できます。

■SBIハイブリッド預金

簡単で便利！目的ごとに資産形成をサポート『目的別口座』

- 代表口座と分けて目的に合わせた資産形成を可能とする目的別口座です。

最大5つの口座を自由に分別管理

「教育用資金」「結婚用資金」「自己啓発」など、自由にな前をつけた口座を作成し、お客さまの用途に合わせた資金分別管理が可能です。

普通預金はもちろん、定期預金、外貨預金など、将来の利用目的に合わせた資産ポートフォリオで資金の運用ができます。

目標を設定し、達成率を都度確認

目標期日や目標金額を設定することができ、都度、目標達成状況が一目で分かるようになっています。



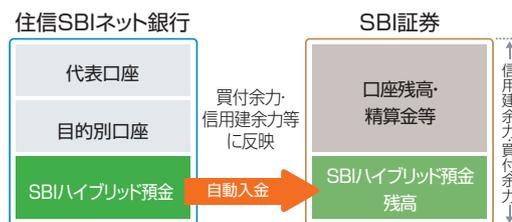
銀行と証券のシームレスな取引を実現『SBIハイブリッド預金』

- 銀行と証券が融合してはじめて実現できるサービスをご用意いたしました。

預金残高が証券取引の買付余力に反映

「SBIハイブリッド預金」は銀行預金でありながら、SBI証券での現物取引の買付代金や、信用取引における必要保証金・現引可能額に充当することができます。

SBI証券の買付余力や、信用取引における信用建余力に「自動的に」反映されますので、SBI証券に入金する手間を省くことができます。



(SBIハイブリッド預金のイメージ)

毎月利払いの円普通預金。待機資金の運用先に

SBIハイブリッド預金は「毎月利払い」という特長を持つ円普通預金です。利息は「毎月」第3土曜日に計算し、その翌日にこの預金口座に入金します。

【ご注意事項】

ご利用いただけるかた

- SBI証券と当社の両方の口座をお持ちのかた。

預金保険制度

- SBIハイブリッド預金は、当社の円普通預金・円定期預金・円仕組預金と同様に預金保険制度の対象です。円普通預金・SBIハイブリッド預金・円定期預金・円仕組預金の元本合計で1,000万円とそれに対する利息分まで、預金保険制度により保護されます。

■円定期預金

最低1,000円から、24時間365日、土日もお預入れ可能です。市場金利との連動性が高い金利を適用します。

主要な業務の内容（商品・サービス案内）

2. 仕組預金

仕組預金は、お客さまが満期時の特約実行の権利を当社に付与する代わりに、好金利を実現させた預金商品です。

円仕組預金「プレーオフ」「コイントス」、外貨仕組預金「オセロ」を取り扱っています。

預入期間延長型 円仕組預金『プレーオフ』

- この預金は、当社が満期日の延長を決定した場合には、預入期間が当初満期日から延長後満期日まで延長される円仕組預金です。預入期間が当社の判断で延長される可能性があります、その代わりに好金利な預金商品となっています。
- お客さまはこの預金の預入期間の延長を決定することができません。
- 詳しい商品内容につきましては、当社WEBサイトをご覧ください。

満期時のイメージ



○ プレーオフについて

【ご注意事項】

お取引ができるか

当社に口座を開設いただいている個人、法人のお客さま（※未成年の個人のお客さまは利用できません。）

商品の特徴

この預金は、預入期間の延長の可能性があります、当初の預入時点では最終的な預入期間は確定していません。預入期間は募集時に当社が定める期間とし、募集要項にて提示します。預入期間の延長は、期間延長決定日到来の都度、当社で決定します。すなわち、当初の預入から最初に到来する期間延長決定日において、当社が、預入期間の延長を決定した場合には、預入期間が当初延長後満期日まで延長されることとなります（以後、期間延長決定日到来の都度、同様の取扱いとなります）。お客さまは、この預金の預入期間の延長を任意に決定する権利を当社に付与することとなります（お客さまに、この預金の預入期間の延長を決定する権利はございません）。

中途解約による元本割れの可能性について

この預金は、期間延長の有無にかかわらず原則として中途解約はできません。ただし、当社がやむを得ないものと認めた場合、調整金をお客さまにご負担いただくことで中途解約が可能です。このとき、解約によるお受取額が当初お預入額を下回り、大きく元本割れる可能性が非常に高くなります。また、お預入れいただいてからご解約までの経過利息（利息支払がある場合は、直前の利息支払日からご解約までの経過利息）についてはお受取りいただけません。

調整金について

調整金は、中途解約に伴い発生する解約日から満期日までのこの預金に内蔵されたデリバティブの再構築額およびそれに伴う費用のことで、中途解約時の市場金利およびその変動率などをもとに当社所定の計算式により算出されます。

この預金の中途解約をされるお客さまにご負担いただく調整金は、以下の(1)(2)(3)から構成されますが、それらは満期日までの期間や中途解約時の市場実勢に依存します。一般的に、市場金利が上昇すればするほど(1)を要因として生じる費用が高くなり、また、お預入れからの経過期間が短いほど(2)を要因として生じる費用が高くなります。したがって、本預金の中途解約に必要な調整金は、市場金利が上昇するほど、また、満期日までの残存期間が長いほど、高くなる傾向にあります。

(1)「この預金の適用金利」と「中途解約時の残存期間に対応する市場金利」との差（過去の利払分も考慮します）

(2)預入期間延長権の価値

(3)新預金の調達に伴う費用（事務手数料含む）

中途解約時に想定される調整金（想定調整金）について

最長10年（当初預入期間1年+各延長預入期間1年を最大9回延長）の商品をお申込みいただいたと仮定した場合の想定調整金をご案内いたします。預入直後に中途解約され、かつ、市場金利の変動が無かった場合この預金への預入れ直後にこの預金の中途解約をした場合の想定調整金は、元本の4%程度（元本が100万円の場合、4万円程度）となります。

預入直後に中途解約され、かつ、大幅な市場金利の変動があった場合

この預金への預入れ直後にこの預金の中途解約をして、かつ、その時にお

ける金利が過去10年間の市場金利の記録等から算出した中で最も高い市場金利となっていたと仮定した場合の想定調整金は、元本の20%程度（元本が100万円の場合、20万円程度）となります。

※上記のような前提条件を超える市場実勢や金利の変動等が生じた場合には、ご案内した想定調整金を超える調整金の負担がお客さまに発生することがあります。

相続等により満期前に解約された場合について

相続や差押え等、この預金が第三者に承継され、満期前に解約された場合も、中途解約時と同様に調整金が発生します。この場合、この預金を承継されたかたに調整金をご負担いただくため、元本から調整金を差し引いた残額を払戻すこととなります。

金利について

当初預入期間および個々の延長預入期間の適用利率は募集の都度決定し、募集要項にて提示します。

この預金の利息は単利です。また、当初預入期間および各延長預入期間にかかる利息は、各預入期間にかかる満期日にそれぞれお客さまの代表口座円普通預金に入金します。元金は最終的な預入期間の利息とあわせて満期日に代表口座円普通預金へ振替えます。

金利上昇メリットの放棄について

経済情勢の変動等により、個々の期間延長決定日における次回延長預入期間の実際の市場金利が、当初の預入時に決定した該当預入期間の適用利率よりも高い場合、満期日が延長される可能性が高くなります。従いまして、預入期間の延長が行われた場合、お客さまは、この預金に預入いただいた資金を、預入時に決定した該当預入期間の適用利率よりも高い市場金利で運用する機会を失うこととなります。逆に、個々の期間延長決定日における次回延長預入期間の実際の市場金利が、当初の預入時に決定した該当預入期間の適用利率よりも低い場合、満期日が延長される可能性が低くなります。この場合、お客さまは、この預金に預入いただいた資金を、預入時に決定した該当預入期間の適用利率での運用はできなくなります。

募集の中止について

この預金は、市場環境等によりお取扱いを中止することがあります。当社WEBサイトにてお申込みいただいた後であっても、募集終了日までの市場環境等により、お取扱いを中止することがあります。

手数料について

この預金へのお預入れ・お引き出しに際し、お客さまにご負担いただく手数料はございません。ただし、募集期間終了日の翌日から満期日の前日までこの預金を解約される場合には、中途解約に伴う調整金をお客さまにご負担いただけます。

預金保険制度

この預金は預金保険制度の対象です。

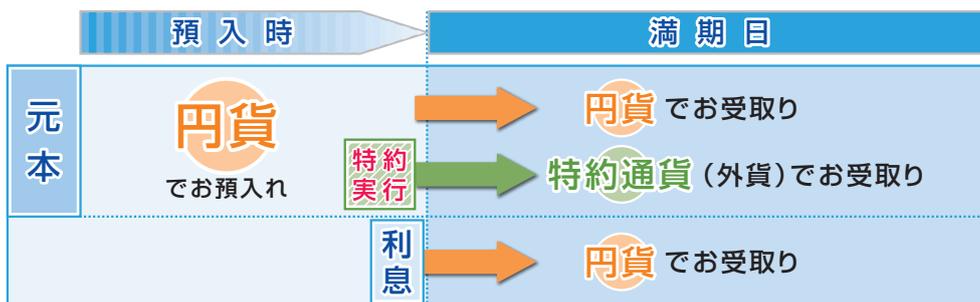
※預入期間延長型円仕組預金「プレーオフ」は当社の円普通預金・SBIハイブリッド預金・円定期預金と同様に預金保険制度の対象です。円普通預金・SBIハイブリッド預金・円定期預金・円仕組預金の元本合計で1,000万円とそれに対する利息分まで、預金保険制度により保護されます。

※詳細は当社WEBサイトの募集要項をご確認ください。

元本通貨変動型 円仕組預金「コイントス」

- この預金は「円貨」でお預入れいただきますが、満期時の元本のお受取りが、特約により「円貨」もしくは「外貨（特約通貨）」のいずれかとなる、満期時の元本通貨が変動する預金商品となります。なお、利息は必ず「円貨」で支払われます。
- お客さまがこの預金の“元本の払戻通貨を円貨または特約通貨に決定する権利”を当社に付与する代わりに、好金利を実現させた円仕組預金となります（お客さまにこの預金の元本の払戻通貨を決定する権利はありません）。

コイントスのイメージ



○コイントスについて

【ご注意事項】

お取引できるかた

当社に口座を開設いただいている個人、法人のお客さま（※未成年の個人のお客さまは利用できません。）

商品の特長

この預金は「円貨」でお預入れいただきますが、満期時の元本のお受取りが、特約により「円貨」もしくは「外貨（特約通貨）」のいずれかとなる、満期時の元本通貨が変動する預金商品となります。なお、利息は必ず「円貨」で支払われます。

特約が実行され、元本が特約通貨（外貨）でのお受取りとなった場合、元本はあらかじめ定められた為替レート（特約レート※）にて外貨に転換されます（特約判定日における実勢為替レートではありません）。その場合、実勢為替レートと比べて不利なレートで転換されます。

※募集期間終了日翌営業日の東京時間午前10時における預入通貨と特約通貨間の実勢為替レートに当社所定の「一定の幅」を加えた為替レート。

為替相場の変動による元本割れ可能性および円安メリットの放棄について

この預金には為替相場の変動による元本割れのリスクがあります。満期時において、この預金の元本が特約通貨（外貨）にて払い戻される場合には、お客さまにとって不利な為替レート（特約レート）で元本が特約通貨に交換される可能性が高くなります。この場合、特約通貨にて払い戻された元本を払戻時の実勢為替レートにて円貨に交換すると、預入時の元本金額を下回り、円貨ベースで元本割れとなる可能性があります。

また満期時において、この預金の元本が預入通貨（円貨）にて払い戻される場合には、実勢為替レートが特約レートより円安であっても、円安メリット（為替差益）を享受することはできません。

手数料について

この預金へのお預入れ・お引出しに際し、お客さまにご負担いただく手数料はありません。ただし、特約通貨（外貨）にて払い戻された元本を売却して円貨にする場合、外国為替レート（売却レート）には当社所定の為替コストが含まれます。売却レートは当社WEBサイトにてご確認ください。

中途解約について

この預金は、原則として中途解約はできません。ただし、当社がやむを得ないものと認めてこの預金の中途解約に応じる場合には、中途解約に伴う調整金をお客さまにご負担いただけます。お客さまにご負担いただく調整金の額は、中途解約時の市場実勢に応じて変動しますので、預入時点では確定していません。また、中途解約時の市場実勢によっては、この預金は、大きく元本割れする可能性が非常に高くなります。詳しくは、「契約締結前交付書面」をご参照ください。

募集の中止について

この預金は、市場環境等によりお取扱いを中止することがあります。当社WEBサイトにて申込まれた後であっても、募集終了日までの市場環境等により、お取扱いを中止することがあります。

預金保険制度

この預金は預金保険制度の対象です。ただし、特約の実行により、満期日に、元本を特約通貨に交換し、外貨普通預金に振替えた場合には、預金保険制度の対象外となります。

主要な業務の内容（商品・サービス案内）

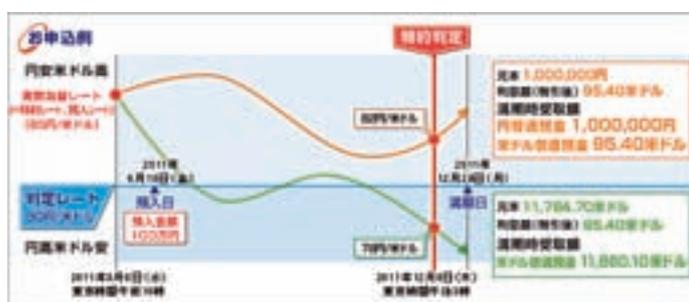
元本通貨変動型 外貨仕組預金「オセロ」

- 「外貨」でお預入れいただき、特約実行の有無により満期時の元本が「円貨（特約通貨）」もしくは「外貨」のいずれかとなる預金商品です。お客さまより「元本の払戻通貨を預入通貨（外貨）または特約通貨（円貨）に決定する権利」を当社に付与いただくことで好金利を実現しました。特約条件などでタイプ1、タイプ2、タイプ3の3商品をご用意いたします。
- 特約の実行有無にかかわらず、利息は「外貨」でのお受取りとなります。

「オセロ（タイプ1）」：申込時・円貨→預入時・外貨

商品の特徴

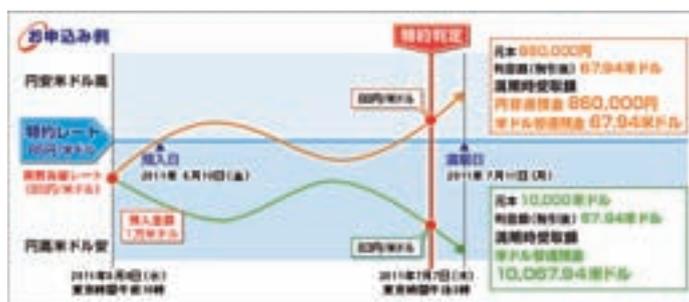
- ・この預金は「外貨」でお預入れいただきますが、満期時の元本のお受取りが、特約により「外貨（預入通貨）」もしくは「円貨（特約通貨）」のいずれかとなる、満期時の元本通貨が変動する預金商品となります。なお、利息は必ず「外貨」にて支払われます。
 - ・特約が実行され、元本が特約通貨（円貨）でのお受取りとなった場合、元本はあらかじめ定められた為替レート（特約レート※）にて円貨に転換されます（特約判定日における実勢為替レートではありません）。
- ※募集期間終了日翌営業日の東京時間午前10時における預入通貨と特約通貨間の実勢為替レートをもとに、当社が定める為替レート



「オセロ（タイプ2）」：申込時・外貨→預入時・外貨

商品の特徴

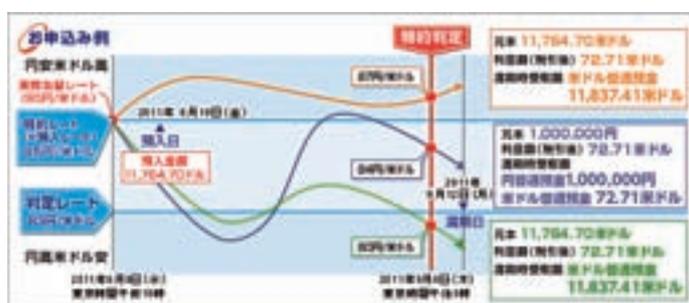
- ・この預金は「外貨」でお預入れいただきますが、満期時の元本のお受取りが、特約により「外貨」もしくは「円貨（特約通貨）」のいずれかとなる、満期時の元本通貨が変動する預金商品となります。なお、利息は必ず「外貨」にて支払われます。
 - ・特約が実行され、元本が特約通貨（円貨）でのお受取りとなった場合、元本はあらかじめ定められた為替レート（特約レート※）にて円貨に転換されます（特約判定日における実勢為替レートではありません）。その場合、実勢為替レートと比べて不利なレートで転換されます。
- ※募集期間終了日翌営業日の東京時間午前10時における預入通貨と特約通貨間の実勢為替レートをもとに、当社が定める為替レート



「オセロ（タイプ3）」：申込時・円貨→預入時・外貨

商品の特徴

- ・この預金は「外貨」でお預入れいただきますが、満期時の元本のお受取りが、特約により「外貨（預入通貨）」もしくは「円貨（特約通貨）」のいずれかとなる、満期時の元本通貨が変動する預金商品となります。なお、利息は必ず「外貨」にて支払われます。
 - ・特約が実行され、元本が円貨（特約通貨）でのお受取りとなった場合、元本はあらかじめ定められた為替レート（特約レート※）にて円貨に転換されます（特約判定日における実勢為替レートではありません）。
- ※募集期間終了日翌営業日の東京時間午前10時における預入通貨と特約通貨間の実勢為替レートをもとに、当社が定める為替レート



○元本通貨変動型 外貨仕組預金「オセロ」について

【ご注意事項】

お取引ができるかた

当社に口座を開設いただいている個人、法人のお客さま（※未成年の個人のお客さまは利用できません。）

為替相場の変動による元本割れ可能性および円安メリットの放棄について

- この預金には為替相場の変動による元本割れのリスクがあります。特約が実行されず、外貨にて払戻された元本を売却して円貨にする場合、その時の実勢為替レートによっては「為替差損」が発生して、円貨ベースで元本割れとなる可能性があります。また、代表口座外貨普通預金からの振替による外貨でのお預入れの場合、外貨をご購入された時の為替レートより、特約レートが円高に設定され、特約の実行にて払戻通貨が円貨となった場合には円貨ベースで元本割れとなる可能性があります。
- タイプ1、タイプ2の場合、満期時において、この預金の元本が預入通貨（円貨）にて払い戻される場合には、実勢為替レートが特約レートより円安であっても、円安メリット（為替差益）を享受することはできません。
- タイプ1、タイプ3の場合、代表口座外貨普通預金からの振替による外貨でのお預入れの場合、外貨をご購入された時の為替レートより、特約レートが円高に設定され、特約の実行にて払戻通貨が円貨となった場合には円貨ベースで元本割れとなる可能性があります。

手数料について

- この預金へのお預入れ・お引出しに際し、お客さまにご負担いただく手数料はございません。
- タイプ1、タイプ2の場合、代表口座円普通預金から円貨をお預かりし、預入日にお申込み預入通貨の外貨へ交換する際の為替コストはご負担いただくことはありません。
- タイプ3の場合、預入方法が円貨からのお預入れの場合、

代表口座円普通預金から円貨をお預かりし、預入日にお申込み預入通貨の外貨へ交換する際の為替コストはご負担いただくことはありません。

また、外貨にて払い戻された元本を売却して円貨にする場合、外国為替レート（売却レート）には当社所定の為替コストが含まれます。売却レートは当社WEBサイトにてご確認ください。

- 特約が消滅し、外貨にて払戻された元本を売却して円貨にする場合、外国為替レート（売却レート）には当社所定の為替コストが含まれます。売却レートは当社WEBサイトにてご確認ください。

中途解約について

- この預金は原則として中途解約できません。
- ただし、当社がやむを得ないものと認めてこの預金の中途解約に応じる場合には、中途解約に伴う調整金をお客さまにご負担いただきます。お客さまにご負担いただく調整金の額は、中途解約時の市場実勢に応じて変動しますので、預入時点では確定していません。また、中途解約時の市場実勢によっては、この預金は、大きく元本割れする可能性があります。詳しくは、「契約締結前交付書面」をご参照ください。

募集の中止について

- この預金は、市場環境等によりお取扱いを中止することがあります。当社Webサイトにて申込まれた後であっても、募集終了日までの市場環境等により、お取扱いを中止することがあります。

預金保険制度

- この預金は払戻される通貨にかかわらず預金保険制度の対象外です。

3. 外貨預金

■外貨預金

インターネットをフル活用した『外貨預金』

- 市場実勢に連動した為替レートでの外貨取引が可能です。
- リアルタイム注文やウィークエンド注文、指値・複合指値注文（IFD・OCO）といった多様な注文手法を手数料無料でご提供。
- 外貨普通預金だけでなく、最短1ヵ月から最長3年までの外貨定期預金もご提供しております。
- テクニカル分析も可能な多機能チャートを当社WEBサイト上にご用意しております。
- 詳しい商品内容につきましては、当社WEBサイトをご覧ください。

注文方法

- リアルタイム注文**
市場実勢に連動してリアルタイムに更新する為替レートでお取引ができます。
- ウィークエンド注文**
提示レートの更新を行わない時間帯でも注文を出すことができます。
- 指値注文**
売買する為替レートを指定する注文で、逆指値注文も可能です。さらに、二つの指値注文を一度に注文できる「複合指値注文（IFD・OCO）」もご利用いただけます。

【ご注意事項】

お取引ができるかた

- 当社に口座を開設いただいている満20歳以上の個人、法人のかた。

元本割れと為替差損益

- 外国為替取引を伴う場合、外国為替相場の変動によっては、払戻時の円（または米ドル）相当額が、預入時の円（または米ドル）相当額を下回り、元本割れとなる可能性があります。
- 外国為替取引の買付レート（円および米ドルから他の外貨に替えるレート）と売却レート（外貨から円または米ドルに替えるレート）には差がありますので、外国為替相場に変動がない場合でも、払戻時の円（または米ドル）相当額が預入時の円（または米ドル）相当額を下回り、元本割れとなる可能性があります（買付レート、売却レートには手数料（為替コスト）相当分が含まれています）。

預金保険制度

- 外貨預金は、預金保険制度の対象ではありません。

主要な業務の内容（商品・サービス案内）

■ 外貨送金受取サービス

他行からの外貨による送金資金を受取れるサービスです（当社取扱いの通貨に限ります）。当社以外の金融機関にお持ちの外貨預金を、外貨のまま当社へ送金いただくことが可能になり、当社での外貨取引機能をフルに活用いただくことが可能となります。受取り後は、代表口座の外貨普通預金として入金されます。「他行で運用している外貨預金の金利や為替コスト等に魅力がなく、当社の外貨預金で運用したい。」「外貨建ての個人年金保険を当社にて受取りたい。」というお客さまのニーズにお応えしたサービスです。

【ご注意事項】

- ・預入れに際しては、送金された通貨と同一通貨で入金します。
- ・送金人が送金の手続きを行ってから、当社がお客さまの口座に預入するまで数日間かかります。
- ・本サービスをご利用いただくには、あらかじめ外貨普通預金の口座開設手続きをしてください。
- ・ご資金をお客さまの口座に預入させていただく前に、法令等に従い当社から資金の使途及び送金の目的等について、お客さまに電話等により確認させていただきます。
- ・一定の期間内に手数料が引き落とせない場合、外貨普通預金口座が開設されていない場合、お客さまの資金の使途及び送金の目的等の当社が必要な事項が確認できない場合などには、送金人に資金を返金させていただきます。その際の返金手数料は、2,500円となります。

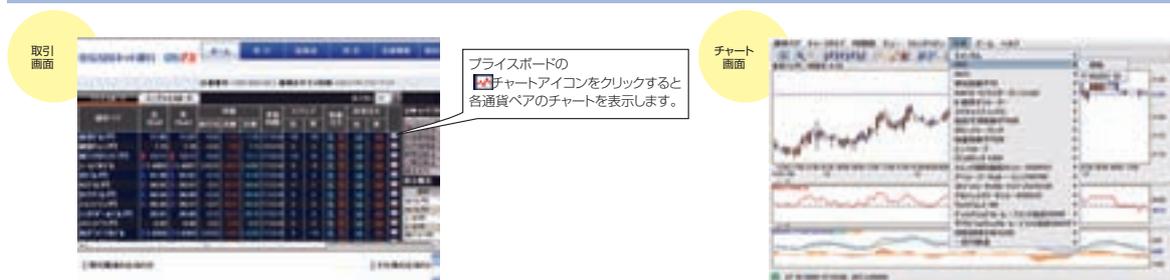
4. 外為証拠金取引

店頭取引として「Oh!FX」、取引所取引として東京金融取引所の上場商品「取引所為替証拠金取引（くりっく365）」の2つを取扱っております。

■ Oh! FX(オーエフエックス)の特長

レバレッジは全5コースから選択可能 通貨ペアはクロスカレンシー含めて20種類	選べる注文方法 少額からのミニ取引も用意しました	通常取引手数料0円 スプレッド 米ドル/円 1銭~2銭	郵送手続不要のかんたん口座開設 入金も出金も手続後すぐに反映
レバレッジは約1倍~約30倍(*)の全5コースから選択可能です。 通貨ペアは対円取引17種類、クロスカレンシー取引3種類の計20種類で、人民元や、韓国ウォン、トルコリラも取引可能です。 ※レバレッジ25は個人のお客さま、レバレッジ30は法人のお客さまのみ選択いただけます。	IFD(イフダン)・OCO(オーシーオー)などの注文方法だけでなく、トレール注文(逆指値注文に値幅設定機能を追加した注文)も可能です。 ミニ取引は通常取引の1/10の単位でご利用可能です。 (ミニ取引は1取引単位あたり片道50円の手数料がかかります。)	通常取引なら手数料0円、ミニ取引の手数料は片道50円。 スプレッドは米ドル/円が1銭、豪ドル/円が2銭、ユーロ/円が2銭です。	当社に口座をお持ちのお客さまは、WEBサイトからすぐに口座が開設できます。 銀行ならではの機能として、入出金は手続後すぐに口座に反映します。

Oh! FX 取引画面・チャート画面のご紹介



WEBサイト(Oh! FX 取引画面)では、レート表示のために Sun Java2 1.4.2以上のインストールが必要です。

■ 取引所為替証拠金取引（くりっく365）の特長

投資家にとって透明性が高く、有利な価格での取引が可能になります。レバレッジは10倍前後・最大25倍の2コース。通貨ペアは対円取引15種類、クロスカレンシー取引11種類の計26種類から取引可能です。

公正・有利・安心の取引環境	レバレッジが選択可能 通貨ペアはクロスカレンシー含めて26種類	多彩な注文方法/為替ヒットメールで 売買のタイミングを逃さない
投資家にとって透明性が高く、有利な価格での取引が可能。	レバレッジは10倍前後・最大25倍の2コースから選択可能です。通貨ペアは対円取引15種類、クロスカレンシー取引11種類の計26種類です。	単一注文、IFD注文、OCO注文、IFDOCO注文、ストリーミング注文など多彩な注文方法があります。為替ヒットメールも設定可能です。

【ご注意事項】

1. お取引できるかた

当社に口座を開いたでいる個人、法人のお客さまのうち、以下の基準を満たすお客さま
 1) 日本国内に居住する20歳以上個人、または日本国内に本店または支店が登記されている法人のかた
 2) 当社における取引基準を満たしているかた

2. お取引におけるリスク

価格変動リスク

取引対象である通貨の価格の変動により損失が生じることがあります。さらに、取引金額がその取引についてお客さまが預託すべき証拠金の額に比して大きいため、相場状況によっては差し入れた証拠金以上の損失が発生する可能性がありますので、投資を行う際は、十分な余裕資金を持つようにしてください。
 Oh! FXの場合、お預りしている預託証拠金を超える損失が発生しないようロスカットルールを設けておりますが、相場の急激な変動により預託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。また、相場状況の急変により、ヒット価格とオファー価格のスプレッド幅が広がったり、意図した取引ができなくなる可能性があります。

コンバージョンリスク

クロスレシラー取引においては、決済が当該通貨ではなく、円貨でなされることから、決済時に当該通貨の為替リスクの他に円との為替リスクがあります(コンバージョンリスク)。

金利変動リスク

取引対象である通貨の金利が変動すること等により、保有する建玉(くりっく365の場合は、ポジション)のスワップポイントの受取額が減少する可能性、支払額が増加する可能性があります。また、建玉(同、ポジション)を構成する2国間の金利水準が逆転した場合等は、それまでスワップポイントを受取っていた建玉(同、ポジション)で支払いが発生する可能性があります。

流動性リスク

Oh! FXの場合、流動性の低い通貨でのお取引は、当社の通常の取引時間帯であってもマーケットの状況によっては、レートの提示が困難になる場合があり、お取引が困難または不可能となる可能性もあります。

くりっく365では、マーケットメイカーが買い気配および売り気配を提示し、それに対して投資家がヒットをして取引が成立する方式を取っています。その為、状況(天変地異、戦争、政変あるいは各国為替政策・規制の変更、為替相場の急変等)によって、マーケットメイカーによる買い気配および売り気配の安定的、連続的な提示が難しくなることがあり、その結果、投資家に不測の損失が生じる可能性があります。また、平常時においても流動性の低い通貨の取引を行う際には、希望する価格での取引ができないなどの不利益を被ることがあります。

信用リスク

Oh! FXの取引は当社とお客さまの相対取引であり、また、当社はお客さまとの取引から生じるリスクの減少を目的として下記のカバー取引相手方とカバー取引を行っております。

従って、お客さまは当社及びカバー取引相手方の業務又は財産の状況が悪化した場合には損失を被るおそれがあります。

外国為替証拠金取引では、外国為替証拠金取引業者の信用状況によっては損失を被る可能性があります。【くりっく365】においては、東京金融取引所が全ての取引の相手方となり、取引の履行を保証する「清算制度」を導入しています。また、【くりっく365】では、金融商品取引法および取引所規則により、【くりっく365】取扱業者はお客さまが差し入れた証拠金を取引所に全額預託することを義務づけられているため、当社が万一破綻しても、取引所に預託された証拠金は返還されます。

システム障害リスク

取引システムまたは当社とお客さまの間を結ぶ通信回線(くりっく365の場合、当社および取引所のシステム、または投資家、当社、取引所の間を結ぶ通信回線)等に障害が発生した場合等には、相場情報等の配信、注文発注・執行等が遅延したり、不可能になることがあり、その結果、不測の損失が発生する可能性があります。

カバー取引先および預託証拠金の管理方法について

Oh! FXにおいて、当社は、お客さまとの取引から生じるリスクの減少を目的とするカバー取引を次の会社と行っています。

カバー取引先: SBIプライティ・マーケット株式会社

SBIプライティ・マーケット株式会社は当社からのカバー取引に際し、外国為替銀行をカバー取引の相手方としております。

お客さまから預託を受けた証拠金は、顧客区分管理信託にて、当社の固有財産とは明確に区分して管理しております。

信託先: 三井住友信託銀行 株式会社

お客さまが注文執行後に当該注文に係る契約を解除すること(クーリングオフ)はできません。

3. 預金保険制度

外国為替証拠金取引は、預金保険制度の対象ではありません。

Oh! FX

証拠金の計算方法について

取引通貨ペア/レバレッジコースごとに当社が定める取引証拠金が異なります。

・各取引の必要証拠金額は、ロールオーバー時に当社が適用する為替レートにて換算した取引金額(想定元本)に以下の表の割合(証拠金率)を乗じた金額になります。円未満の端数が生じる場合は、円単位で切上げるものとします。

・通常取引

取引通貨ペア	取引単位 (1取引単位=1枚)	証拠金率						
		レバレッジ1	レバレッジ3	レバレッジ5	レバレッジ10	レバレッジ25	レバレッジ30	
米ドル/円	1万米ドル	100%	33%	20%	10%	4%	3%	
ユーロ/円	1万ユーロ	100%	33%	20%	10%	4%	3%	
英ポンド/円	1万英ポンド	100%	33%	20%	10%	4%	3%	
豪ドル/円	1万豪ドル	100%	33%	20%	10%	4%	3%	
NZドル/円	1万NZドル	100%	33%	20%	10%	4%	3%	
カナダドル/円	1万カナダドル	100%	33%	20%	10%	4%	3%	
スイスフラン/円	1万スイスフラン	100%	33%	20%	10%	4%	3%	
香港ドル/円	10万香港ドル	100%	33%	20%	10%	4%	3%	
人民元/円	10万元	100%	33%	20%		10%		
韓国ウォン/円	1,000万ウォン	100%	33%	20%		10%		
南アフリカランド/円	10万南アフリカランド	100%	33%	20%	10%	4%	3%	
シンガポールドル/円	1万シンガポールドル	100%	33%	20%		10%		
メキシコペソ/円	10万ペソ	100%	33%	20%		10%		
ノルウェークローネ/円	1万ノルウェークローネ	100%	33%	20%		10%		
スウェーデンクローナ/円	1万スウェーデンクローナ	100%	33%	20%		10%		
ポーランドズロチ/円	1万ポーランドズロチ	100%	33%	20%		10%		
トルコリラ/円	1万トルコリラ	100%	33%	20%		10%		
ユーロ/米ドル	1万ユーロ	100%	33%	20%	10%	4%	3%	
英ポンド/米ドル	1万英ポンド	100%	33%	20%	10%	4%	3%	
豪ドル/米ドル	1万豪ドル	100%	33%	20%	10%	4%	3%	

・ミニ取引

取引通貨ペア	取引単位 (1取引単位=1枚)	証拠金率						
		レバレッジ1	レバレッジ3	レバレッジ5	レバレッジ10	レバレッジ25	レバレッジ30	
ミニ 米ドル/円	1千米ドル	100%	33%	20%		10%		
ミニ ユーロ/円	1千ユーロ	100%	33%	20%		10%		
ミニ 英ポンド/円	1千英ポンド	100%	33%	20%		10%		
ミニ 豪ドル/円	1千豪ドル	100%	33%	20%		10%		
ミニ NZドル/円	1千NZドル	100%	33%	20%		10%		
ミニ 南アフリカランド/円	1万南アフリカランド	100%	33%	20%		10%		

キャンペーン実施時は、別途キャンペーンで設定されたスプレッドが適用されます。

レバレッジ25は個人のお客さま、レバレッジ30は法人のお客さまのみ選択いただけます。

くりっく365

必要証拠金:

新規注文の発注およびポジションの保有中に必要となる証拠金の額です。

発注中や保有中は出金したり、あらたな新規注文に充当することはできません。

必要証拠金=1取引単位(1枚)あたりの必要証拠金×保有ポジションの数量(※)

証拠金基準額:

ポジションを維持するために必要となる額です。証拠金預託額に評価損益・実現損益を加減した金額が、証拠金基準額を下回ると証拠金不足となり、追加入金が必要です。

証拠金は全額東京金融取引所に預託され、分別管理されます。

証拠金基準額=1取引単位(1枚)あたりの証拠金基準額×保有ポジションの数量(※)

(※)両建てでポジションを保有している場合は、買ポジションの数量と売ポジションの数量の多い方で計算されます。

住信SBIネット銀行株式会社

登録金融機関 関東財務局長(登金)第636号

加入協会 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

2012年3月30日現在

主要な業務の内容 (商品・サービス案内)

5. 住宅ローン

■ ネット専用住宅ローン (※)

借りる前と借りた後、両方に大きな工夫を凝らしました。

お申込みからお借入れまで、ネットと郵送で手続きが完了します。カスタマーセンターには住宅ローン専門のスタッフを配置していますので、メールや電話でのご相談も可能です。

お借入前

- **変動金利から長期固定金利まで選択可能**
「変動金利タイプ」「固定金利特約タイプ (特約期間：2年、3年、5年、7年、10年、15年、20年、30年、35年)」から、お客さまのニーズに合わせてご選択いただけます。
- **変動金利と固定金利を自由に組合せられる「ミックス・ローン」も**
ミックス・ローンとは、1件のお申込みで、変動金利タイプ・固定金利特約タイプのうち、2つの金利タイプをお客さまのご都合に合わせて10万円単位で自由に組合せる方法です。低金利を享受できる変動金利と、将来の金利上昇リスクがない長期固定金利を組合せることで、「お得さ」と「安心」を兼ね備えた住宅ローンを組むことが可能です。
- **豊富なシミュレーション機能**
お借入れの前に、借入額・返済額・借換えの試算ができるシミュレーションツールをご用意しています。試算時の入力内容をそのまま引き継ぎ、お申込みに進むこともできます。また、新たにミックス・ローンや、一部繰上返済の試算ができるシミュレーションも導入。ますます便利になりました。

お借入後

- **安心の8疾病保障付**
「ネット専用住宅ローン」なら、団体信用生命保険に加えて、がんや急性心筋梗塞、脳卒中などで所定の就業不能状態となった場合、月々の返済や債務残高を保証する8疾病保障がついてきます。保険料は三井住友信託銀行が負担するため、お客さまの追加負担はありません。
- **1円からの一部繰上返済が手数料不要で**
いつでも何回でも、手数料無料で1円から1円単位で一部繰上返済が可能です。お手続きはインターネットから簡単にできますので、手軽にコツコツと繰上返済が行えます。返済方法は「期間短縮型」と「返済額軽減型」からお選びいただけます。
- **金利タイプの変更手数料が不要**
お借入中はお希望に応じて、「変動金利タイプ」と「固定金利特約タイプ」を何度でも手数料不要で変更できます。ただし、固定金利特約タイプを選択されている場合は、特約期間が終了するまでは変更できません。

【8疾病保障の仕組】



※保険会社が「申込書兼告知書兼同意書」によりご加入を承諾した場合、借入実行日を責任開始日とします。

住宅ローン実行累計額1兆1,000億円突破

魅力的な金利・8疾病保障・お借入後の利便性の良さなど、住信SBIネット銀行の住宅ローン、ネット専用住宅ローンとともに多くのお客さまからご支持をいただき、開業から4年9ヵ月の2012年6月に累計額1兆1,000億円を達成することができました。

実行累計額とは、「住信SBIネット銀行の住宅ローン」実行額と当社が三井住友信託銀行の代理店として販売している「ネット専用住宅ローン」(※) 実行額の合計です。



※「ネット専用住宅ローン」は三井住友信託銀行の商品であり、住信SBIネット銀行が三井住友信託銀行の代理店として販売する専用商品です (三井住友信託銀行の窓口及びホームページではお取り扱いしておりません)。このため、「ネット専用住宅ローン」のご契約 (金銭消費貸借契約) は三井住友信託銀行との契約となりますが、「ネット専用住宅ローン」に関するお申込み・お問合せ等の各種お手続きは住信SBIネット銀行が受け付けいたします。

【ご注意事項】

お申込みにあたって

- ・ネット専用住宅ローンはご本人またはご家族がお住まいになるための住宅の新築・購入・増改築資金、またはご本人のご自宅にかかわる現在お借入れ中の住宅ローンのお借換資金としてご利用いただけます。
- ・お借入期間は1年以上35年以内、お借入金額は500万円以上1億円以下です。
- ・金利は「変動金利タイプ」「固定金利特約タイプ (特約期間：2年、3年、5年、7年、10年、15年、20年、30年、35年)」からご選択いただけます。固定金利特約期間終了後、再度、その時点の「固定金利特約タイプ」の金利により固定金利特約期間を設定することができます。なお、再設定のお申出がない場合には、「変動金利タイプ」に切替となります。固定金利特約期間終了時において金利が上昇している場合、同一期間の固定金利特約を再設定されても、返済額が増える可能性がありますので、ご注意ください。

手数料・保証料について

- ・固定金利特約期間中の金利タイプの変更はできません。また、固定金利特約期間中に全額繰上返済をされる場合、31,500円 (税込) の手数料がかかります。
- ・お借入後に返済日等の契約条件を変更する場合には5,250円 (税込) の手数料がかかります。
- ・お借入金額に対して2.1%の事務取扱手数料 (税込) がかかります。なお、保証会社の保証付ではありませんので保証料は不要です。

借入条件について

- ・お申込時のご年齢は仮審査申込時満20歳以上、借入時満65歳以下で最終返済時の年齢が満80歳未満であることが条件となります。
- ・対象となる物件 (土地・建物) に三井住友信託銀行を抵当権者とする抵当権を第一順位にて設定していただきます。
- ・住宅ローンのお申込みにあたっては、三井住友信託銀行所定の審査があります。審査の結果によってはお申込みをお断りする場合がありますので、あらかじめご了承ください。
- ・住信SBIネット銀行WEBサイトの「シミュレーション」より、返済額の試算が可能です。
- ・住信SBIネット銀行WEBサイトに商品概要説明書をご用意しております。

8疾病保障付について

- ・保険金のお支払いには、上段内ガンを対象外にするなどの制限条件があります。
- ・ご加入にあたっては「被保険者のしおり」に記載の「契約概要」「注意喚起情報」で保障内容の詳細を必ずご確認ください。
- ・借入日から3ヵ月間は、保障特約の対象とはなりません。就業不能状態が12ヵ月に満たない場合は、毎月のローン返済相当額を保障します。保険料は三井住友信託銀行が負担します。
- ・ネット専用8疾病保障付住宅ローンでご利用いただく保険は、カーディフ損害保険会社の引受けとなります。

6. カードローン

■ ネットローン

インターネットでお申込みいただける便利なカードローンです。多彩なチャネルからご利用いただけます。

ネットローン5つの特長

- **SBI証券の口座、または、当社住宅ローン*残高があれば金利引下げに!**
 (1) SBI証券口座保有登録済であること (2) 当社住宅ローン*残高があれば、基準金利より年▲0.5%です。
 なお、(1)(2)を両方とも満たす場合でも、年▲0.5%となります。
*三井住友信託銀行の商品である「ネット専用住宅ローン」を含みます。
- **はじめてのかたは最大2ヵ月実質無利息!**
 はじめてネットローンをお借入れされるお客さまに、最大2ヵ月分の『利息』を全額キャッシュバックします。
- **資金用途は原則自由!**
 お子さまの「教育資金」や車買替えなどの「マイカー資金」、資格取得のための「自己啓発資金」など様々な用途*でご利用いただけます。
 また、他社からの借換えにもご利用いただけます。
*事業性資金を除く。
- **多彩なチャネルからご利用可能!**
 WEBサイト、モバイルサイト・利用可能ATM(セブン銀行・イーネット・ローソンATM)でお借入れ・ご返済が可能です。
※利用可能ATMからのご返済については、通常の約定返済ではなく、随時返済となりますのでご注意ください。



- **ご利用明細はネットでご確認!**
 明細書は発行されず、ご自宅に郵送されることはありません。

ネットローン残高400億円突破

業界屈指の低金利を実現したネットローンの特長を多くのお客さまにご評価いただき、2012年5月にネットローンの残高が400億円を突破しました。また同年6月にはご契約のお客さまが5万人を超えました。



ご利用限度額と適用金利

○ プレミアムコース

ご利用限度額	所定の条件を満たすお客さまの適用金利(※)	基準金利
600万円超~700万円以下	年 3.5%	年 4.0%
500万円超~600万円以下	年 4.5%	年 5.0%
300万円以上~500万円以下	年 5.5%	年 6.0%
250万円以上~300万円未満	年 6.5%	年 7.0%
200万円以上~250万円未満	年 7.5%	年 8.0%
150万円以上~200万円未満	年 8.5%	年 9.0%
10万円以上~150万円未満	年 9.5%	年 10.0%

○ スタンダードコース

ご利用限度額	所定の条件を満たすお客さまの適用金利(※)	基準金利
10万円以上~100万円以下	年 14.3%	年 14.8%

2012年6月30日現在

※適用条件: (1) SBI証券口座保有登録済であること (2) 当社住宅ローン*残高があること
 金利引下げの適用開始時期について詳しくは住信SBIネット銀行WEB サイトをご確認ください。
*三井住友信託銀行の商品である「ネット専用住宅ローン」を含みます。

ご利用いただけるかた

次の条件をすべて満たす個人のお客さま

- 申込時年齢が満20歳以上満60歳以下であること
- 安定継続した収入のあること
- 外国籍の場合、永住者であること
- 保証会社の保証を受けられること
- 住信SBIネット銀行の普通預金口座を保有していること(同時申込可)

お申込みの際には、当社所定の審査をします。審査の結果によってはご希望に添えない場合もあります。

主要な業務の内容（商品・サービス案内）

安全にご利用いただくための強固な『セキュリティ対策』

インターネットバンキングやモバイルバンキングをより安全にご利用いただくために、お客さまにご利用いただく設定やサービス、当社の取組みについてご案内します。

■インターネット通信環境についての当社の取組み

■ SSL128bit暗号化による通信

お客さまの情報をSSL3.0による通信によって暗号化し、保護しています。

■ ファイアウォール

お客さまのデータ管理などに使用しているサーバは、ファイアウォールによって外部からの侵入を防止しています。

■ ベリサイン発行のデジタル証明書

日本ベリサイン株式会社の定める認証基準に基づき発行されるWEBサーバ用デジタル証明書を取得し、安全なWEBサイトを運営しております。

■ サーバシステムの管理体制

24時間365日常時監視で運用するサーバシステムは、外部からの不正な侵入を兆候のある時点で発見し、未然に防ぐ体制をとっております。

■インターネットバンキング取引を安全にご利用いただくための機能

■ 三重のパスワード

お取引には「ログインパスワード」「取引パスワード」「認証番号表（またはモバイルキー）」の三段階の認証が必要となっております。

■ ソフトウェアキーボード

情報が第三者に漏えいする危険性を減らすために、キーボードデバイスを使わず、マウスでクリックすることでパスワードの入力が可能です。

■ パスワード・暗証番号の設定・変更

サービスサイトをご利用いただくユーザーネーム、パスワードは、お客さまご自身で設定・変更いただけます。

■ モバイルキー認証

認証番号表の代わりにご利用いただける本人認証として、パソコンのみでは対抗しきれないインターネット犯罪からお客さまの情報を守ります。

■ 自動ログアウト機能、強制ログアウト機能

画面上で一定時間操作を行わない場合、自動的にログアウトする設定になっています。また、所定の回数以上、取引パスワードの誤入力があった場合には、強制的にログアウトする設定になっています。

■インターネットバンキングの不正取引を早期発見するための機能

■ 受付通知メールサービス

ATMのご利用や振込等の各種取引をされた場合、登録したメールアドレス宛に自動でメールを配信します。身に覚えのないお取引を早期に発見することができます。

■ ログイン履歴

WEBサイトログイン後に「前回ログイン日時」を表示します。直近20件までのログイン日時とチャンネル（WEB、モバイル、SBI証券）を確認することができます。身に覚えのないログインを早期に発見することができます。

■ATM・キャッシュカードを安全にご利用いただくための機能

■ キャッシュカード利用設定

キャッシュカードのご利用について「通常」「停止」「一時許可」をお客さまご自身で設定することができます。普段は「停止」に設定しておき、必要なおきのみ「通常」または「一時許可」に変更する、といった使い方ができます。

■ キャッシュカード引出限度額設定

1日あたりの限度額は0円から200万円、1ヵ月あたりの限度額は0円から1,000万円でご設定いただけます。普段は必要最低限の限度額にしておき、必要なおきのみ限度額を引き上げる、といった使い方ができます。

「被害にあった場合の補償」

万が一被害にあった場合に備え、当社では以下の補償を実施いたします。

インターネットバンキングによる預金等の不正払戻し

個人のお客さまがインターネットバンキングによる不正な払戻し被害にあわれた場合には、預金者保護法及び全国銀行協会の申し合わせに準じ、被害補償を実施いたします。

個別の事案毎にお客さまのお話を伺い、対応させていただきます。具体的な補償条件等は、別途当社WEBサイトに掲示しております。

偽造・盗難キャッシュカードによる被害の補償

個人のお客さまが偽造・盗難キャッシュカードにより現金自動支払機（ATM等）で被害にあわれた場合に、預金者保護法の趣旨にしたがって補償を実施いたします。

個別の事案毎にお客さまのお話を伺い、対応させていただきます。具体的な補償条件等は、別途当社WEBサイトに掲示しております。

業務運営の状況

金融円滑化に関する取組みについて

当社では、「金融円滑化管理の基本方針」を策定し、お客さまからのご返済のご相談、ご返済条件の変更等のお申込みについて、お客さまのご事情に応じてきめ細かく対応しています。

金融円滑化管理の基本方針

1. お客さまからの新規のお借入れやお借入条件の変更等のお申込みに対して、適切な審査（お借入条件変更等を行った後の資金供給等に関する審査を含む）を行うよう努めます。
2. お客さまに対する経営相談・経営指導およびお客さまの経営改善に向けた取組みに関する支援を適切に行うよう努めます。
3. 新規のお借入れやお借入条件の変更等のご相談・お申込みに対するお客さまへのご説明を適切かつ十分に行うよう努めます。なお、やむを得ずお断りする場合には、お客さまとのお取引内容やお客さまのご経験等を踏まえ、具体的かつ丁寧な説明を行うことによりお客さまのご理解とご納得が得られるよう努めます。
4. 新規のお借入れやお借入条件の変更等のご相談・お申込みに対するお客さまからのお問い合わせ、ご相談、ご要望および苦情への対応を適切かつ十分に行うよう努めます。
5. お借入条件の変更等のお申込みについて、他の金融機関等とお取引がある場合には、お客さまの同意を前提に、当該他の金融機関等と緊密な連携を図るよう努めます。

実行状況

2012年3月末日時点の住宅ローンに関する金融円滑化に関する取組み状況です。なお、中小企業向けの取扱いはありません。

【住宅資金借入者向け】（中小企業金融円滑化法第5条）

	件数（件）	金額（百万円）
貸付の条件の変更等のお申込みを受けた貸付債権	113	3,178
うち、「実行」に係る貸付債権	52	1,430
うち、「謝絶」に係る貸付債権	30	957
うち、「取下げ」に係る貸付債権	24	544
うち、「審査中」の貸付債権	7	246

※百万円未満は切捨てています。

ご返済条件の変更等に関する苦情をお受けするため「苦情相談窓口」を設置しています。

【住信SBIネット銀行 ご返済条件の変更等に関する苦情相談窓口】

電話番号：0120-773-662（通話料無料）または、03-5363-7381（通話料有料）

受付時間：月～金9：00～19：00／土・日・祝日9：00～17：00（12月31日、1月1日～3日、5月3日～5日を除く）

※住信SBIネット銀行が三井住友信託銀行の代理店として販売している「ネット専用住宅ローン」のご返済条件の変更等に関する苦情相談もお受けいたします。

当社が契約している銀行法上の指定紛争解決機関

一般社団法人全国銀行協会

連絡先 全国銀行協会相談室

電話番号 0570-017109 または 03-5252-3772

業務運営の状況

コーポレートガバナンス

《内部統制》

当社は、適切な経営管理の下、業務の健全性および適切性を確保するため、取締役会において全社的な経営方針、コンプライアンス（法令等遵守）、顧客保護および顧客利便性向上の徹底、ならびに各種リスクの的確な管理態勢の整備・確立に向けた内部統制システム構築の基本方針を定めるとともに、それらを有効に機能させるため、取締役会の下に右のような役割を担う組織を設置しております。

《監査役制度》

当社は監査役制度を採用し、4名（2012年6月30日現在）の社外監査役が監査役会を構成するとともに、個々の監査役が専門的かつ多角的な視点で監査を実施しています。監査役は、取締役会、監査役会および経営会議などの重要会議への出席のほか、代表取締役、内部監査部門および会計監査人との定期的な会合、書類閲覧ならびに各部署への直接のヒアリングなどにより、監査に必要な情報の適時適切な把握に努めています。

■ 経営会議

業務執行に関する個別具体的な重要事項の決定機関として、個別の事業戦略、営業施策、ALM、システム投資、リスク管理等に関する事項を審議し、決議します。経営会議は、全取締役を構成員とするほか、常勤監査役を常時参加メンバーとして招集することにより、意思決定の強化と透明性の確保を図っています。

■ 各種委員会

経営の基本にかかる全社的な問題、各部門の担当業務にまたがる問題等を総合的かつ機動的に検討、協議、諮問するため、必要に応じて、各種委員会を設置します。（2012年6月30日現在では、「ALM委員会」「リスク管理委員会」「システムリスク管理委員会」「BCP委員会」を設置しています。）

■ 内部監査部門

業務執行部門から独立させ、専任の担当役員を配置した内部監査部門を設置し、内部統制の有効性および適切性を検証しています。内部監査結果については、取締役会に対して適時適切に報告が行われています。

コンプライアンス（法令等遵守）態勢

金融機関としてその社会的責任や公共的使命を遂行するために、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つと位置づけています。単に法令を守るのみならず、より広く社会的規範を遵守し、お客さまや社会からの信頼を得るべく、以下の取組みを行っています。

■ コンプライアンス・プログラムの策定

事業年度毎にコンプライアンス・プログラムを策定し、社内研修や規定の整備など、全社をあげて着実なコンプライアンスの実践に取り組んでいます。

■ コンプライアンス行動基準の策定

当社の業務を遂行するうえで遵守すべき具体的な行動規範を、コンプライアンス行動基準として策定し、全役職員に徹底しています。

■ コンプライアンス・オフィサーの配置

部署毎にコンプライアンス・オフィサーを配置して、部署内での研修・啓蒙活動のほか、日常業務におけるコンプライアンス状況のモニタリングを通じて、職員への指導を行っています。

■ コンプライアンス・ホットラインの整備

役職員によるコンプライアンス違反を防止するために、経営層もしくは中立的立場の部署に対し直接通報できる制度を整備しています。

■ その他の取組み

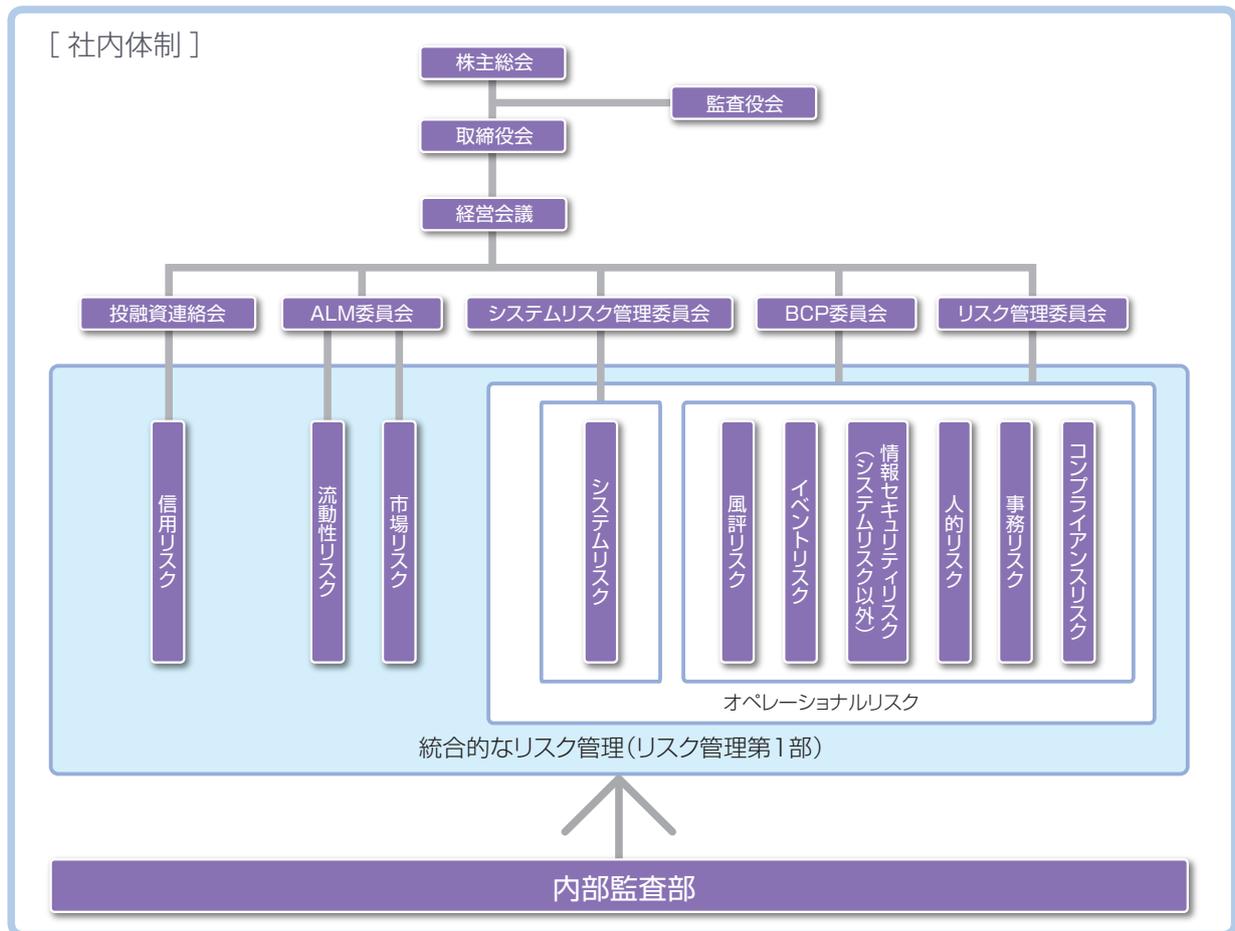
反社会的勢力との取引防止に関する取組み、マネーロンダリング防止に関する取組みのほか、コンプライアンスに関する多くの取組みを行っています。

《コンプライアンス態勢》



リスク管理態勢

リスク管理を金融機関の業務の健全性および適切性の確保のための最重要課題と位置づけ、取締役会で定めたリスク管理方針に基づき、PDCA (Plan・Do・Check・Action) サイクルが機能するリスク管理態勢の整備・確立に取り組んでいます。



リスクカテゴリー

「市場リスク」「流動性リスク」「信用リスク」「オペレーショナルリスク」の4つのリスクを特定し、さらに「オペレーショナルリスク」を「情報セキュリティリスク(システムリスク以外)」「システムリスク」「事務リスク」「イベントリスク」「コンプライアンスリスク」「風評リスク」「人的リスク」の7つのサブカテゴリーに分類して管理しています。

リスク管理委員会

主にコンプライアンスリスク、事務リスク、人的リスク、情報セキュリティリスク(システムリスク以外)に関する運営状況の把握・確認、問題点の整理、対応方針の検討を行っています。

BCP委員会

不測の事態が発生した場合の影響を最小限にとどめるため、事前に業務対応の手順を定めるなど、迅速かつスピーディな対応が可能となる態勢の検討を行っています。

各リスク管理態勢

各リスクの所管部が、事業年度毎にリスク管理計画を策定し、当社の規模・特性に応じたリスク管理を行っています。リスク全般を統合して管理する部署が、全社的観点より管理を行っているほか、独立した権限を持つ内部監査部による監査を実施しています。

システムリスク管理委員会

情報セキュリティ管理のうちシステムリスク全般に関する運営状況の把握・確認、問題点の整理、対応方針の検討を行っています。

ALM委員会

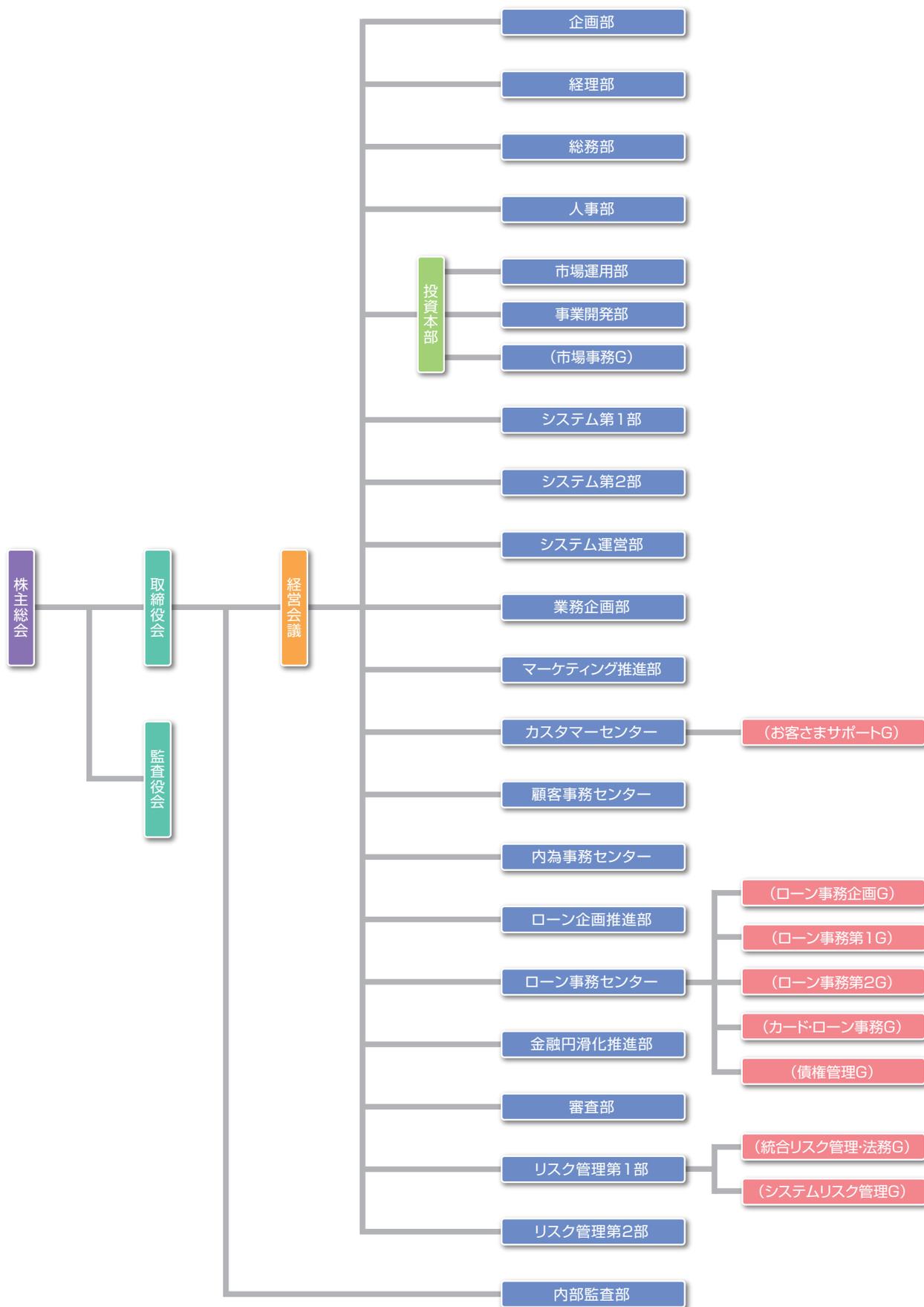
ALMに関わる問題等を総合的かつ機動的に検討、協議を行っています。また、ALMに関わるアクションプランを策定しています。

投融资連絡会

投資本部所管案件の個別案件採上げ可否、リスク管理手法等について、経営会議、役員、関係部署の決定を支援・補佐しています。

組織図

(2012年6月末日現在)



資料編

1.連結財務諸表	22
2.連結主要経営指標等	29
3.事業の種類別セグメント情報	29
4.連結リスク管理債権	29
5.財務諸表	30
6.主要経営指標等	35
7.損益の状況	36
8.預金	38
9.貸出金	39
10.有価証券	42
11.時価等関係	43
12.経営諸比率	46
13.自己資本の充実の状況<定性的開示事項>	47
14.自己資本の充実の状況(連結)<定量的開示事項>	49
15.自己資本の充実の状況(単体)<定量的開示事項>	54
16.報酬等に関する開示事項	60
17.財務諸表に係る確認書謄本	61
18.会社概要	62
19.開示規定項目一覧表	63

1. 連結財務諸表

銀行法第20条第2項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項による有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成23年3月末	平成24年3月末
(資産の部)		
現金預け金	19,555	56,301
コールローン及び買入手形	103,169	144,854
債券貸借取引支払保証金	—	19,996
買入金銭債権	139,056	120,400
金銭の信託	5,097	9,092
有価証券	642,645	1,017,064
貸出金	748,079	954,028
外国為替	2,923	8,449
その他資産	29,461	41,177
有形固定資産	389	428
建物	94	39
建設仮勘定	43	84
その他の有形固定資産	251	304
無形固定資産	6,242	4,741
ソフトウェア	5,680	4,210
ソフトウェア仮勘定	561	530
その他の無形固定資産	0	0
繰延税金資産	—	2,404
貸倒引当金	△513	△626
資産の部合計	1,696,109	2,378,312
(負債の部)		
預金	1,552,331	2,282,652
債券貸借取引受入担保金	—	1,997
借入金	78,100	—
外国為替	0	105
その他負債	24,041	50,106
賞与引当金	38	43
特別法上の引当金	8	13
繰延税金負債	363	—
負債の部合計	1,654,884	2,334,918
(純資産の部)		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	13,625	13,625
利益剰余金	△2,585	2,573
株主資本合計	42,040	47,199
₁ 他有価証券評価差額金	△355	△37
繰延ヘッジ損益	△459	△3,767
その他の包括利益累計額合計	△815	△3,805
純資産の部合計	41,225	43,393
負債及び純資産の部合計	1,696,109	2,378,312

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成22年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	平成23年度 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)
経常収益	29,058	34,629
資金運用収益	18,610	23,144
貸出金利息	11,053	14,462
有価証券利息配当金	4,419	5,276
コールローン利息及び買入手形利息	1,240	1,498
買現先利息	3	—
債券貸借取引受入利息	0	7
預け金利息	1	18
その他の受入利息	1,892	1,880
役務取引等収益	7,580	7,640
その他業務収益	2,788	3,675
その他経常収益	78	169
その他の経常収益	78	169
経常費用	25,394	28,835
資金調達費用	7,671	8,064
預金利息	6,848	5,902
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	2
債券貸借取引支払利息	2	2
借入金利息	67	15
その他の支払利息	752	2,142
役務取引等費用	3,793	5,438
その他業務費用	262	521
営業経費	13,334	14,672
その他経常費用	331	139
貸倒引当金繰入額	286	112
その他の経常費用	45	27
経常利益	3,663	5,793
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	108	188
固定資産処分損	—	0
減損損失	99	183
金融商品取引責任準備金繰入額	3	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5	—
税金等調整前当期純利益	3,555	5,604
法人税、住民税及び事業税	6	740
法人税等調整額	—	△294
法人税等合計	6	446
当期純利益	3,548	5,158

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成22年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	平成23年度 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)
当期純利益	3,548	5,158
その他の包括利益	△929	△2,989
その他有価証券評価差額金	△446	317
繰延ヘッジ損益	△482	△3,307
包括利益	2,619	2,168
親会社株主に係る包括利益	2,619	2,168

1. 連結財務諸表

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成22年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	平成23年度 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	25,000	31,000
当期変動額		
新株の発行	6,000	—
当期変動額合計	6,000	—
当期末残高	31,000	31,000
資本剰余金		
当期首残高	7,625	13,625
当期変動額		
新株の発行	5,999	—
当期変動額合計	5,999	—
当期末残高	13,625	13,625
利益剰余金		
当期首残高	△6,133	△2,585
当期変動額		
当期純利益	3,548	5,158
当期変動額合計	3,548	5,158
当期末残高	△2,585	2,573
株主資本合計		
当期首残高	26,492	42,040
当期変動額		
新株の発行	11,999	—
当期純利益	3,548	5,158
当期変動額合計	15,548	5,158
当期末残高	42,040	47,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	90	△355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△446	317
当期変動額合計	△446	317
当期末残高	△355	△37
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	22	△459
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△482	△3,307
当期変動額合計	△482	△3,307
当期末残高	△459	△3,767
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	113	△815
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△929	△2,989
当期変動額合計	△929	△2,989
当期末残高	△815	△3,805
純資産合計		
当期首残高	26,605	41,225
当期変動額		
新株の発行	11,999	—
当期純利益	3,548	5,158
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△929	△2,989
当期変動額合計	14,619	2,168
当期末残高	41,225	43,393

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成22年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	平成23年度 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,555	5,604
減価償却費	2,790	3,051
減損損失	99	183
貸倒引当金の増減 (△)	273	112
賞与引当金の増減 (△)	3	4
金融商品取引責任準備金の増減 (△)	3	5
資金運用収益	△18,610	△23,144
資金調達費用	7,671	8,064
有価証券関係損益 (△)	△1,222	△1,325
金銭の信託運用損益 (△)	1	5
固定資産処分損益 (△)	—	0
貸出金の純増 (△) 減	△305,661	△205,948
預金の純増減 (△)	358,572	730,320
借入金の純増減 (△)	66,100	△78,100
コールローンの純増 (△) 減	23,679	△41,684
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	—	△19,996
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△2,499	1,997
買入金銭債権の純増 (△) 減	△53,010	18,656
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△817	△5,526
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△1	104
資金運用による収入	19,335	24,511
資金調達による支出	△6,913	△6,745
その他	△1,052	7,086
小計	92,297	417,237
法人税等の支払額	△6	△6
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,290	417,230
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△700,599	△1,018,643
有価証券の売却による収入	171,931	286,142
有価証券の償還による収入	446,481	357,788
金銭の信託の増加による支出	△4,400	△4,000
有形固定資産の取得による支出	△147	△269
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△1,630	△1,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,363	△380,484
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	11,999	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,999	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,926	36,745
現金及び現金同等物の期首残高	3,629	19,555
現金及び現金同等物の期末残高	19,555	56,301

1. 連結財務諸表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表の作成方針（平成23年度）

子会社、子法人等の定義は、銀行法第2条第8項及び銀行法施行令第4条の2に基づいております。

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結される子会社及び子法人等 1社
住信SBIネット銀行カード株式会社
 - 非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。
- 持分法の適用に関する事項
該当ありません。
- 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項
連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。
3月末日 1社

会計処理基準に関する事項（平成23年度）

- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
当社の有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年～15年
その他 3年～20年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 貸倒引当金の計上基準
当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、将来発生が見込まれる損失率を合理的に見積もり、予想損失額に相当する額を引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
- 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- 外貨建資産・負債の換算基準
当社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- リース取引の処理方法
当社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 重要なヘッジ会計の方法
当社の金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによるものであります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、個別取引毎の繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有

効性の評価を省略しております。

- 消費税等の会計処理
当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、当社の固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

追加情報（平成23年度）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項（平成23年度）

（連結貸借対照表関係）

- 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは19,996百万円であります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は80百万円、延滞債権額は397百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は277百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金（3カ月以上延滞債権）に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は755百万円であります。
なお、上記2.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 1,998百万円
担保資産に対応する債務
債券貸借取引受入担保金 1,997百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、有価証券529,860百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は15,644百万円、保証金は233百万円、デリバティブ取引の差入担保金は2,179百万円であります。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は190,227百万円であります。なお、これらは任意の時期に無条件で取消可能なものであります。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,409百万円

（連結損益計算書関係）

「その他の経常収益」には、債権回収益98百万円を含んでおります。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	1,635百万円
組替調整額	△1,341百万円
税効果調整前	294百万円
税効果額	23百万円
その他有価証券評価差額金	317百万円

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	△7,899百万円
組替調整額	2,141百万円
税効果調整前	△5,757百万円
税効果額	2,449百万円
繰延ヘッジ損益	△3,307百万円
その他の包括利益合計	△2,989百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)
発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)					
	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 期末株式数	摘要
発行済株式 普通株式	1,507	—	—	1,507	—

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、インターネット専業銀行として市場性・リアルタイム性を重視した円・外貨預金、非対面を中心とする住宅ローンやカードローン等、様々な商品・サービスを簡単かつスピーディな手続で提供するとともに、有価証券等への投資を行っております。これらの事業を通じて、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有するため、金利変動による不利な影響が生じないよう、当社グループでは、資産及び負債の総合的管理（以下「ALM」という。）を行っております。また、ALMの一環として、デリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として貸出金及び有価証券であり、顧客・発行体等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当連結会計期間末日における貸出金のうち、99%は個人に対するものであり、経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。有価証券は、主として国債、地方債、社債等の債券であり、保有目的は満期保有目的の債券もしくはその他有価証券に区分されます。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

なお、有価証券には、比較的流動性に乏しい外国債券が含まれております。

デリバティブ取引は、顧客取引のカバー取引として行っている為替予約取引、通貨オプション取引及び金利オプション取引等があります。またALMの一環として、貸出金及び債券に係る金利の変動リスクに対するヘッジ手段として金利スワップ取引を用い、ヘッジ会計を適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社グループは、当社の信用リスクに関する管理諸規定に従い、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定及び問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は各事業部及び審査部署により行われ、リスク管理部署がモニタリングを実施し、取締役会等に定期的に報告を行っております。

②市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当社グループは、ALMにより金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する管理諸規定において、リスク管理方法及び手続等の詳細を明記しており、取締役会において決定されたALMに関する方針に基づき、取引執行部署が有価証券並びに通貨関連及び金利関連のデリバティブ取引を行っております。これらの取引を含めた金融資産及び負債の金利及び期間分布の状況は、リスク管理部署が日次で総合的に把握し、市場リスク量（バリュー・アット・リスク（VaR））分析、ギャップ分析及び金利感応度分析等により、規定の遵守状況等のモニタリングを実施し、取締役会等に定期的に報告を行っております。

(ii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の価格変動リスクについては、リスク管理部署がモニタリングを実施し、取締役会等に定期的に報告を行っております。

(iii) 為替リスクの管理

当社グループは、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに外国為替取引によるカバー取引を行っております。為替の変動リスクについては、リスク管理部署がモニタリングを実施し、取締役会等に定期的に報告を行っております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関するリスクの管理は、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門

をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、市場リスクに関する管理諸規定に基づき実施されております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

市場リスクとは「金利、株式、為替の変動により、資産や負債の価値が変動し損失を被るリスク」であり、その管理にはVaR（Value at Risk）（損失額の推計値）を用いております。市場リスク量（VaR）算定にあたっては、分散共分散法（保有期間21日、信頼区間99%、観測期間1年（260営業日））を採用しております。

平成24年3月31日現在で当社グループのVaRは、全体で4,491百万円であります。

なお、当社グループでは、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテスティングを実施しております。平成23年度に関して実施したバックテスティングの結果、使用する計測モデルは市場リスクを捕捉しているものと考えております。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③流動性リスクの管理

当社グループは、ALMを通じて、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化及び市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) コールローン及び買入手形	144,854	144,854	—
(2) 買入金銭債権（*1）	120,366	120,366	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	335,099	337,115	2,015
その他有価証券	681,964	681,964	—
(4) 貸出金	954,028		
貸倒引当金（*1）	△591		
	953,437	967,025	13,587
資産計	2,235,721	2,251,324	15,602
(1) 預金	2,282,652	2,281,003	△1,649
負債計	2,282,652	2,281,003	△1,649
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,851	1,851	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(6,398)	(6,398)	—
デリバティブ取引計	(4,546)	(4,546)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) その他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) コールローン及び買入手形
当初約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 買入金銭債権
買入金銭債権のうち、貸付債権信託受益権等については、取引金融機関から提示された価格によっております。その他の買入金銭債権のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、当初約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券
有価証券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

1. 連結財務諸表

なお、当初約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

預金のうち、要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。
また、定期預金の時価は、通貨及び一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。
なお、当初預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ、金利オプション）、通貨関連取引（為替予約、通貨オプション）、株式関連取引（株式指数オプション）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション）であり、取引所等の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算出した価額によっております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等が含まれております。

1. 満期保有目的の債券

(平成24年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	30,042	31,463	1,420
	地方債	101,935	102,422	486
	社債	32,096	32,354	257
	その他	15,800	16,017	217
	外国債券	15,800	16,017	217
	小計	179,875	182,257	2,381
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	5,072	5,050	△22
	地方債	8,994	8,987	△6
	社債	41,157	41,043	△114
	その他	100,000	99,776	△223
	外国債券	100,000	99,776	△223
	小計	155,224	154,857	△366
合計		335,099	337,115	2,015

2. その他有価証券

(平成24年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	353,577	353,036	541
	国債	152,828	152,628	199
	地方債	188,800	188,502	298
	社債	11,947	11,904	43
	その他	112,492	111,955	537
	外国債券	34,614	34,495	118
	その他	77,877	77,459	418
	小計	466,069	464,991	1,078
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	215,484	215,679	△194
	国債	105,020	105,034	△14
	地方債	107,487	107,611	△124
	社債	2,977	3,033	△56
	その他	116,582	117,527	△945
	外国債券	78,287	79,082	△794
	その他	38,294	38,445	△150
小計	332,066	333,206	△1,139	
合計		798,136	798,197	△61

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
債券	250,858	1,082	48
国債	150,240	426	13
地方債	60,883	427	8
社債	39,735	227	26
その他	38,798	328	20
外国債券	35,283	312	20
その他	3,515	15	—
合計	289,657	1,410	69

(金銭的信託関係)

その他の金銭的信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(平成24年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭的信託	9,092	9,092	—	—	—

(注) 1. 当連結会計年度末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

2. 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(税効果会計関係)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産は317百万円減少し、その他有価証券評価差額金は1百万円減少し、繰延ヘッジ損益は295百万円減少し、法人税等調整額は20百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額

28,777円00銭

1株当たりの当期純利益金額

3,421円01銭

2. 連結主要経営指標等/3. 事業の種類別セグメント情報/4. 連結リスク管理債権

連結主要経営指標等

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
経常収益	29,058	34,629
経常利益	3,663	5,793
当期純利益	3,548	5,158
包括利益	2,619	2,168
純資産額	41,225	43,393
総資産額	1,696,109	2,378,312
1株当たり純資産額	27,338円69銭	28,777円00銭
1株当たり当期純利益金額	2,417円31銭	3,421円01銭
連結自己資本比率	8.55%	8.36%

(注)「連結自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。なお、当社は国内基準を採用しております。

事業の種類別セグメント情報

連結会社は、銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

連結リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	平成23年3月末	平成24年3月末
破綻先債権額	— (—)	80
延滞債権額	125 (123)	397
3ヵ月以上延滞債権額	— (—)	—
貸出条件緩和債権額	448 (448)	277
合計	574 (571)	755

(注)平成23年3月末は、自己査定対象の買入金銭債権の金額を含めて表示しております。()内は当該金額を除いた金額であります。

5. 財務諸表

銀行法第20条第1項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項による有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	平成23年3月末	平成24年3月末
(資産の部)		
現金預け金	19,544	56,293
預け金	19,544	56,293
コールローン	103,169	144,854
債券貸借取引支払保証金	—	19,996
買入金銭債権	139,056	120,400
金銭の信託	5,097	9,092
有価証券	642,745	1,017,164
国債	167,224	292,963
地方債	280,395	407,217
短期社債	1,998	—
社債	47,589	88,180
株式	100	100
その他の証券	145,438	228,702
貸出金	748,079	954,028
証書貸付	728,215	916,069
当座貸越	19,864	37,959
外国為替	2,923	8,449
外国他店預け	2,923	8,449
その他資産	29,453	41,160
未決済為替貸	2,780	5,297
前払費用	1,519	1,179
未収収益	2,175	2,848
先物取引差入証拠金	13,630	15,644
先物取引差金勘定	—	15
金融派生商品	1,245	3,343
その他の資産	8,100	12,831
有形固定資産	389	428
建物	94	39
建設仮勘定	43	84
その他の有形固定資産	251	304
無形固定資産	6,242	4,741
ソフトウェア	5,680	4,210
ソフトウェア仮勘定	561	530
その他の無形固定資産	0	0
繰延税金資産	—	2,404
貸倒引当金	△513	△626
資産の部合計	1,696,189	2,378,386
(負債の部)		
預金	1,552,437	2,282,738
普通預金	634,734	955,638
定期預金	839,751	1,222,091
その他の預金	77,950	105,008
債券貸借取引受入担保金	—	1,997
借入金	78,100	—
借入金	78,100	—
外国為替	0	105
未払外国為替	0	105
その他負債	24,013	50,085
未決済為替借	111	320
未払法人税等	89	817
未払費用	3,086	4,405
前受収益	18	14
先物取引受入証拠金	16,436	21,910
金融派生商品	1,541	7,890
その他の負債	2,729	14,726
賞与引当金	38	43
特別法上の引当金	8	13
金融商品取引責任準備金	8	13
繰延税金負債	363	—
負債の部合計	1,654,961	2,334,983
(純資産の部)		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	13,625	13,625
資本準備金	13,625	13,625
利益剰余金	△2,582	2,582
その他利益剰余金	△2,582	2,582
繰越利益剰余金	△2,582	2,582
株主資本合計	42,043	47,208
その他有価証券評価差額金	△355	△37
繰延ヘッジ損益	△459	△3,767
評価・換算差額等合計	△815	△3,805
純資産の部合計	41,227	43,403
負債及び純資産の部合計	1,696,189	2,378,386

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	平成22年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	平成23年度 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)
経常収益	29,054	34,616
資金運用収益	18,610	23,144
貸出金利息	11,053	14,462
有価証券利息配当金	4,419	5,276
コールローン利息	1,240	1,498
買現先利息	3	—
債券貸借取引受入利息	0	7
預け金利息	1	18
その他の受入利息	1,892	1,880
役務取引等収益	7,577	7,630
受入為替手数料	460	583
その他の役務収益	7,116	7,047
その他業務収益	2,788	3,675
外国為替売買益	748	1,456
国債等債券売却益	1,462	1,394
その他の業務収益	576	824
その他経常収益	78	165
その他の経常収益	78	165
経常費用	25,411	28,815
資金調達費用	7,671	8,064
預金利息	6,848	5,902
コールマネー利息	0	2
債券貸借取引支払利息	2	2
借入金利息	67	15
金利スワップ支払利息	752	2,141
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	3,762	5,410
支払為替手数料	672	870
その他の役務費用	3,090	4,540
その他業務費用	262	521
国債等債券売却損	240	69
金融派生商品費用	22	452
営業経費	13,382	14,679
その他経常費用	331	139
貸倒引当金繰入額	286	112
貸出金償却	—	4
金銭の信託運用損	1	5
その他の経常費用	43	17
経常利益	3,643	5,800
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	108	188
固定資産処分損	—	0
減損損失	99	183
金融商品取引責任準備金繰入額	3	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5	—
税引前当期純利益	3,534	5,611
法人税、住民税及び事業税	6	740
法人税等調整額	—	△294
法人税等合計	6	445
当期純利益	3,528	5,165

5. 財務諸表

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成22年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	平成23年度 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	25,000	31,000
当期変動額		
新株の発行	6,000	—
当期変動額合計	6,000	—
当期末残高	31,000	31,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,625	13,625
当期変動額		
新株の発行	5,999	—
当期変動額合計	5,999	—
当期末残高	13,625	13,625
資本剰余金合計		
当期首残高	7,625	13,625
当期変動額		
新株の発行	5,999	—
当期変動額合計	5,999	—
当期末残高	13,625	13,625
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△6,110	△2,582
当期変動額		
当期純利益	3,528	5,165
当期変動額合計	3,528	5,165
当期末残高	△2,582	2,582
利益剰余金合計		
当期首残高	△6,110	△2,582
当期変動額		
当期純利益	3,528	5,165
当期変動額合計	3,528	5,165
当期末残高	△2,582	2,582
株主資本合計		
当期首残高	26,515	42,043
当期変動額		
新株の発行	11,999	—
当期純利益	3,528	5,165
当期変動額合計	15,528	5,165
当期末残高	42,043	47,208
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	90	△355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△446	317
当期変動額合計	△446	317
当期末残高	△355	△37
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	22	△459
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△482	△3,307
当期変動額合計	△482	△3,307
当期末残高	△459	△3,767
評価・換算差額等合計		
当期首残高	113	△815
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△929	△2,989
当期変動額合計	△929	△2,989
当期末残高	△815	△3,805
純資産合計		
当期首残高	26,628	41,227
当期変動額		
新株の発行	11,999	—
当期純利益	3,528	5,165
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△929	△2,989
当期変動額合計	14,598	2,175
当期末残高	41,227	43,403

5. 財務諸表

3. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	住友信託銀行株式会社	(被所有) 直接50%	役員兼任等 有価証券の購入	貸出金の売却(注1) 売却代金 有価証券の購入(注2)	90,622 35,495	— —	— —

(注) 1. 当社が保有する住宅ローン債権を信託受益権化した上で、証券会社を経由もしくは直接、住友信託銀行株式会社へ売却しております。売却価格は、独立した第三者評価算定機関による評価額を参考に、協議のうえ決定しております。

2. 有価証券の購入価格は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 関連会社等

該当ありません。

(3) 兄弟会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	SBIクレジット株式会社	—	融資業務提携	提携ローン保証(注) 被保証残高	42,855	—	—

(注) 取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しております。

(4) 役員及び個人主要株主等

該当ありません。

4. 「その他の経常収益」には、債権回収益98百万円を含んでおります。

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等が含まれております。

1. 満期保有目的の債券

(平成24年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	30,042	31,463	1,420
	地方債	101,935	102,422	486
	社債	32,096	32,354	257
	その他	15,800	16,017	217
	外国債券	15,800	16,017	217
	小計	179,875	182,257	2,381
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	5,072	5,050	△22
	地方債	8,994	8,987	△6
	社債	41,157	41,043	△114
	その他	100,000	99,776	△223
	外国債券	100,000	99,776	△223
	小計	155,224	154,857	△366
合計		335,099	337,115	2,015

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(平成24年3月31日現在)

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社・子法人等株式	100

(注) 子会社・子法人等株式は、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

3. その他有価証券

(平成24年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	353,577	353,036	541
	国債	152,828	152,628	199
	地方債	188,800	188,502	298
	社債	11,947	11,904	43
	その他	112,492	111,955	537
	外国債券	34,614	34,495	118
	その他	77,877	77,459	418
	小計	466,069	464,991	1,078
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	215,484	215,679	△194
	国債	105,020	105,034	△14
	地方債	107,487	107,611	△124
	社債	2,977	3,033	△56
	その他	116,582	117,527	△945
	外国債券	78,287	79,082	△794
	その他	38,294	38,445	△150
	小計	332,066	333,206	△1,139
合計		798,136	798,197	△61

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
債券	250,858	1,082	48
国債	150,240	426	13
地方債	60,883	427	8
社債	39,735	227	26
その他	38,798	328	20
外国債券	35,283	312	20
その他	3,515	15	—
合計	289,657	1,410	69

(金銭的信託関係)

その他の金銭的信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(平成24年3月31日現在)

	貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの(百万円)	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの(百万円)
その他の金銭的信託	9,092	9,092	—	—	—

(注) 1. 当事業年度末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
繰延ヘッジ損失	2,138百万円
貸倒引当金損算入限度超過額	189
その他有価証券評価差額金	112
その他	234
繰延税金資産小計	2,674
評価性引当額	△129
繰延税金資産合計	2,545
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	88
繰延ヘッジ利益	52
繰延税金負債合計	140
繰延税金資産の純額	2,404百万円

2. 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産は317百万円減少し、その他有価証券評価差額金は1百万円減少し、繰延ヘッジ損益は295百万円減少し、法人税等調整額は20百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	28,783円17銭
1株当たりの当期純利益金額	3,425円49銭

6. 主要経営指標等

主要経営指標等

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
業務粗利益	383 (383)	6,540	13,352	17,293	20,480
業務純益	△4,723 (△4,723)	△3,670	2,318	3,654	5,761
経常収益	1,332 (1,332)	11,626	20,738	29,054	34,616
経常利益	△6,344 (△4,721)	△3,687	2,329	3,643	5,800
当期純利益	△6,350 (△4,727)	△3,699	2,316	3,528	5,165
資本金	20,000	22,500	25,000	31,000	31,000
発行済株式数（普通株式）	545,940株	700,556株	1,003,292株	1,507,938株	1,507,938株
純資産額	17,654	11,570	26,628	41,227	43,403
総資産額	313,372	647,874	1,248,640	1,696,189	2,378,386
預金残高	291,376	629,934	1,193,850	1,552,437	2,282,738
貸出金残高	26,482	219,753	442,418	748,079	954,028
有価証券残高	71,903	251,251	561,089	642,745	1,017,164
1株当たり純資産額	32,337円59銭	16,516円66銭	26,541円35銭	27,340円38銭	28,783円17銭
1株当たり当期純利益金額	△14,599円13銭 (△8,659円29銭)	△5,584円26銭	2,581円57銭	2,403円54銭	3,425円49銭
単体自己資本比率	20.04%	9.03%	8.16%	8.54%	8.36%
配当性向	—	—	—	—	—
従業員数	107人	157人	178人	211人	231人

- (注) 1. 当社は平成19年9月18日に銀行免許を取得し、平成19年9月24日より営業を開始しているため、平成19年度の損益項目につきましては、() 内に銀行業務開始後（平成19年9月24日～平成20年3月31日）の計数を記載しております。
2. 「業務純益」とは、銀行の基本的な業務の成果を示すものとされている銀行固有の利益指標です。「業務純益」は、預金、貸出、有価証券の利息収支などを示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替の売買損益などの収支を示す「その他業務収支」の3つを合計した「業務粗利益」と控除項目である「一般貸倒引当金繰入額」及び「経費」から構成されております。
3. 「単体自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に基づき算出しております。なお、平成20年度より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例（平成20年金融庁告示第79号）」を適用しております。また、当社は国内基準を採用しております。
4. 「従業員数」は、取締役を兼務していない執行役員、受入出向者は含み、派遣社員を除いております。

7. 損益の状況

(1) 部門別収益の内訳

業務粗利益

(単位：百万円)

	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	9,580	1,371	10,952	13,543	1,563	15,106
資金運用収益			935			575
資金調達費用	16,603	2,942	18,610	20,058	3,662	23,144
			935			575
役員取引等収支	7,022	1,570	7,658	6,514	2,098	8,037
役員取引等収益	2,924	889	3,814	1,391	827	2,219
役員取引等費用	6,682	894	7,577	6,792	838	7,630
その他業務収支	3,757	4	3,762	5,400	10	5,410
その他業務収益	1,654	871	2,525	1,404	1,748	3,153
その他業務費用	1,917	871	2,788	1,906	1,769	3,675
その他業務費用	262	0	262	501	20	521
業務粗利益	14,160	3,132	17,293	16,340	4,140	20,480
業務粗利益率	0.99%	1.61%	1.16%	0.90%	1.67%	1.07%

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引（外貨預金等）であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。（以下の各表も同様であります。）

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成22年度13百万円、平成23年度26百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

(2) 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高等

国内業務部門

(単位：百万円)

	平成22年度			平成23年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(136,265)	(935)	1.16%	(145,956)	(575)	1.10%
うち貸出金	1,427,372	16,603		1,812,864	20,058	
うち有価証券	564,063	11,053	1.95%	845,612	14,462	1.71%
うちコールローン	545,062	2,582	0.47%	621,107	3,018	0.48%
うち購入金銭債権	64,092	135	0.21%	70,665	95	0.13%
うち買入金銭債権	113,816	1,892	1.66%	120,262	1,879	1.56%
資金調達勘定	1,387,007	7,022	0.50%	1,784,212	6,514	0.36%
うち預金	1,318,845	6,212	0.47%	1,771,474	4,379	0.24%
うちコールマネー	542	0	0.10%	1,876	2	0.10%
うち借入金	66,732	67	0.10%	14,969	15	0.10%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成22年度3,096百万円、平成23年度25,685百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成22年度2,711百万円、平成23年度7,306百万円）及び利息（平成22年度13百万円、平成23年度26百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

国際業務部門

(単位：百万円)

	平成22年度			平成23年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	193,414	2,942	1.52%	246,475	3,662	1.48%
うち貸出金	—	—	—%	—	—	—%
うち有価証券	136,803	1,837	1.34%	175,542	2,258	1.28%
うちコールローン	54,094	1,104	2.04%	65,173	1,402	2.15%
うち買入金銭債権	—	—	—%	—	—	—%
資金調達勘定	(136,265)	(935)	0.81%	(145,956)	(575)	0.85%
うち預金	193,614	1,570		245,514	2,098	
うちコールマネー	57,342	635	1.10%	99,503	1,522	1.53%
うち借入金	—	—	—%	—	—	—%
うち借入金	—	—	—%	—	—	—%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成22年度128百万円、平成23年度222百万円）を控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

合計

(単位：百万円)

	平成22年度			平成23年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,484,521	18,610	1.25%	1,913,384	23,144	1.20%
うち貸出金	564,063	11,053	1.95%	845,612	14,462	1.71%
うち有価証券	681,866	4,419	0.64%	796,649	5,276	0.66%
うちコールローン	118,186	1,240	1.04%	135,838	1,498	1.10%
うち買入金銭債権	113,816	1,892	1.66%	120,262	1,879	1.56%
資金調達勘定	1,444,355	7,658	0.53%	1,883,770	8,037	0.42%
うち預金	1,376,187	6,848	0.49%	1,870,978	5,902	0.31%
うちコールマネー	542	0	0.10%	1,876	2	0.10%
うち借入金	66,732	67	0.10%	14,969	15	0.10%

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成22年度3,224百万円、平成23年度25,907百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成22年度2,711百万円、平成23年度7,306百万円）及び利息（平成22年度13百万円、平成23年度26百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

(3) 受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

		平成22年度			平成23年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	残高による増減	6,867	815	7,676	4,265	788	5,187
	利率による増減	△1,916	△336	△2,317	△810	△68	△653
	純増減	4,950	478	5,359	3,454	719	4,533
資金調達勘定	残高による増減	2,904	435	3,158	1,450	439	1,874
	利率による増減	△235	△89	△214	△1,957	87	△1,495
	純増減	2,668	346	2,944	△507	527	379

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

(4) 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
給料・手当	1,361	1,510
福利厚生費	243	283
減価償却費	2,790	3,051
土地建物機械賃借料	313	300
営繕費	4	1
消耗品費	131	108
給水光熱費	9	7
旅費	5	2
通信費	493	553
広告宣伝費	1,079	1,190
諸会費・寄付金・交際費	65	51
租税公課	715	744
外注費	4,602	4,876
預金保険料	646	1,081
その他	919	915
合計	13,382	14,679

8. 預金

(1) 預金の科目別残高

期末残高

(単位：百万円)

	平成23年3月末			平成24年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	634,734	—	634,734	955,638	—	955,638
定期性預金	839,751	—	839,751	1,222,091	—	1,222,091
固定金利定期預金	839,751	—	839,751	1,201,889	—	1,201,889
変動金利定期預金	—	—	—	20,202	—	20,202
その他の預金	32	77,918	77,950	30	104,977	105,008
計	1,474,519	77,918	1,552,437	2,177,760	104,977	2,282,738
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合計	1,474,519	77,918	1,552,437	2,177,760	104,977	2,282,738

平均残高

(単位：百万円)

	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	462,127	—	462,127	808,029	—	808,029
定期性預金	856,369	—	856,369	963,014	—	963,014
固定金利定期預金	856,369	—	856,369	960,963	—	960,963
変動金利定期預金	—	—	—	2,050	—	2,050
その他の預金	348	57,342	57,690	430	99,503	99,934
計	1,318,845	57,342	1,376,187	1,771,474	99,503	1,870,978
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合計	1,318,845	57,342	1,376,187	1,771,474	99,503	1,870,978

(注) 上記2表のいずれにおいても、

1. 流動性預金とは、普通預金であります。
2. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日までの利率が確定する定期預金であります。
3. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金であります。

(2) 定期預金の残存期間別残高

期末残高

(単位：百万円)

	平成23年3月末						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
固定金利定期預金	64,763	256,301	332,031	84,710	37,989	63,955	839,751
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
合計	64,763	256,301	332,031	84,710	37,989	63,955	839,751
	平成24年3月末						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
固定金利定期預金	290,397	353,843	404,155	78,029	47,056	28,406	1,201,889
変動金利定期預金	—	—	20,202	—	—	—	20,202
合計	290,397	353,843	424,357	78,029	47,056	28,406	1,222,091

9. 貸出金

(1) 貸出金の科目別残高

期末残高

(単位：百万円)

	平成23年3月末			平成24年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	728,215	—	728,215	916,069	—	916,069
当座貸越	19,864	—	19,864	37,959	—	37,959
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	748,079	—	748,079	954,028	—	954,028

平均残高

(単位：百万円)

	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	551,025	—	551,025	816,848	—	816,848
当座貸越	13,038	—	13,038	28,764	—	28,764
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	564,063	—	564,063	845,612	—	845,612

(2) 貸出金の残存期間別残高

期末残高

(単位：百万円)

	平成23年3月末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
固定金利	625	8,435	15,481	5,839	257	—	30,638
変動金利	969	739	331	786	694,750	19,864	717,441
合計	1,594	9,174	15,813	6,625	695,007	19,864	748,079
	平成24年3月末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
固定金利	1,670	17,803	31,283	11,422	11,094	—	73,274
変動金利	345	139	530	2,067	839,711	37,959	880,754
合計	2,015	17,943	31,814	13,490	850,805	37,959	954,028

(3) 貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

	平成23年3月末		平成24年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
個人	746,448	99.78%	953,695	99.97%
法人	1,631	0.22%	333	0.03%
合計	748,079	100.0%	954,028	100.0%

9. 貸出金

(4) 中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円)

	平成23年3月末	平成24年3月末
中小企業等に対する貸出金残高	1,631	333
貸出金残高に占める割合	0.22%	0.03%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業・飲食業・物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業・物品賃貸業等は100人、小売業・飲食業は50人）以下の企業等であります。

(5) 貸出金の使途別残高

(単位：百万円)

	平成23年3月末	平成24年3月末
設備資金	697,159	841,728
運転資金	50,919	112,299
合計	748,079	954,028

(6) 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成23年3月末	平成24年3月末
自行預金	525	490
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	552,020	671,818
財団	—	—
その他	—	—
計	552,546	672,309
保証	63,292	127,131
信用	132,241	154,587
合計	748,079	954,028

(7) 支払承諾見返の担保別内訳

該当ありません。

(8) 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高

該当ありません。

(9) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成22年度		平成23年度	
	平成23年3月末	期中の増減額	平成24年3月末	期中の増減額
一般貸倒引当金	482	243	521	38
個別貸倒引当金	30	30	104	73
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	513	273	626	112

(10) 貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成23年3月末	平成24年3月末
貸出金償却の額	—	4

(11) リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	平成23年3月末	平成24年3月末
破綻先債権額	— (—)	80
延滞債権額	125 (123)	397
3ヵ月以上延滞債権額	— (—)	—
貸出条件緩和債権額	448 (448)	277
合計	574 (571)	755

(注) 平成23年3月末は、自己査定対象の買入金銭債権の金額を含めて表示しております。()内は当該金額を除いた金額であります。

(12) 金融再生法に基づく資産区分の状況

(単位：百万円)

	平成23年3月末	平成24年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	103 (103)	409
危険債権	22 (19)	68
要管理債権	448 (448)	277
正常債権	758,361 (748,089)	953,936
合計	758,935 (748,661)	954,691

(注) 1. 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。
2. 平成23年3月末は、自己査定対象の買入金銭債権の金額を含めて表示しております。()内は当該金額を除いた金額であります。

10. 有価証券

(1) 商品有価証券の種類別期末残高および平均残高

該当ありません。

(2) 有価証券の種類別期末残高および平均残高

期末残高

(単位：百万円)

	平成23年3月末			平成24年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	167,224	—	167,224	292,963	—	292,963
地方債	280,395	—	280,395	407,217	—	407,217
短期社債	1,998	—	1,998	—	—	—
社債	47,589	—	47,589	88,180	—	88,180
株式	100	—	100	100	—	100
その他の証券	—	145,438	145,438	—	228,702	228,702
うち外国債券	—	145,438	145,438	—	228,702	228,702
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	497,307	145,438	642,745	788,461	228,702	1,017,164

平均残高

(単位：百万円)

	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	163,884	—	163,884	203,412	—	203,412
地方債	292,871	—	292,871	347,311	—	347,311
短期社債	22,626	—	22,626	23,739	—	23,739
社債	65,580	—	65,580	46,544	—	46,544
株式	100	—	100	100	—	100
その他の証券	—	136,803	136,803	—	175,542	175,542
うち外国債券	—	136,803	136,803	—	175,542	175,542
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	545,062	136,803	681,866	621,107	175,542	796,649

(3) 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成23年3月末							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	41,979	60,383	28,310	—	6,506	30,045	—	167,224
地方債	44,547	171,789	49,150	10,281	4,626	—	—	280,395
短期社債	1,998	—	—	—	—	—	—	1,998
社債	2,902	16,252	3,962	—	2,411	22,059	—	47,589
株式	—	—	—	—	—	—	100	100
その他の証券	15,190	81,216	35,230	—	13,800	—	—	145,438
うち外国債券	15,190	81,216	35,230	—	13,800	—	—	145,438
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	106,618	329,643	116,653	10,281	27,344	52,104	100	642,745
	平成24年3月末							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	140,072	105,135	10,011	—	2,629	35,115	—	292,963
地方債	127,204	169,022	39,490	8,731	43,404	19,363	—	407,217
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	169	—	1,464	2,281	13,918	70,345	—	88,180
株式	—	—	—	—	—	—	100	100
その他の証券	36,640	42,680	20,601	100,000	15,800	12,978	—	228,702
うち外国債券	36,640	42,680	20,601	100,000	15,800	12,978	—	228,702
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	304,087	316,839	71,568	111,012	75,752	137,803	100	1,017,164

11. 時価等関係

(1) 有価証券関係

貸借対照表の「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等が含まれております。売買目的有価証券で時価のあるものは該当ありません。

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	平成23年3月末	平成24年3月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	100	100

(注) 子会社・子法人等株式は、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	平成23年3月末				平成24年3月末			
	種類	貸借対照表計上額	時価	差額	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	10,001	10,029	27	国債	30,042	31,463	1,420
	地方債	665	667	2	地方債	101,935	102,422	486
	社債	6,423	6,434	10	社債	32,096	32,354	257
	その他	1,200	1,202	2	その他	15,800	16,017	217
	外国債券	1,200	1,202	2	外国債券	15,800	16,017	217
	小計	18,290	18,333	43	小計	179,875	182,257	2,381
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	20,044	19,803	△240	国債	5,072	5,050	△22
	地方債	—	—	—	地方債	8,994	8,987	△6
	社債	4,789	4,635	△153	社債	41,157	41,043	△114
	その他	12,600	12,322	△277	その他	100,000	99,776	△223
	外国債券	12,600	12,322	△277	外国債券	100,000	99,776	△223
	小計	37,433	36,762	△671	小計	155,224	154,857	△366
合計		55,724	55,095	△628		335,099	337,115	2,015

その他有価証券

(単位：百万円)

	平成23年3月末				平成24年3月末			
	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	198,012	197,483	528	債券	353,577	353,036	541
	国債	80,534	80,403	131	国債	152,828	152,628	199
	地方債	110,997	110,610	386	地方債	188,800	188,502	298
	短期社債	1,998	1,997	1	短期社債	—	—	—
	社債	4,482	4,472	9	社債	11,947	11,904	43
	その他	158,853	157,992	861	その他	112,492	111,955	537
	外国債券	83,497	83,030	466	外国債券	34,614	34,495	118
	その他	75,356	74,961	394	その他	77,877	77,459	418
	小計	356,865	355,475	1,390	小計	466,069	464,991	1,078
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	257,270	257,928	△657	債券	215,484	215,679	△194
	国債	56,644	56,726	△81	国債	105,020	105,034	△14
	地方債	168,731	169,089	△357	地方債	107,487	107,611	△124
	短期社債	—	—	—	短期社債	—	—	—
	社債	31,893	32,112	△219	社債	2,977	3,033	△56
	その他	101,731	102,819	△1,088	その他	116,582	117,527	△945
	外国債券	48,140	49,055	△914	外国債券	78,287	79,082	△794
	その他	53,590	53,763	△173	その他	38,294	38,445	△150
	小計	359,001	360,747	△1,745	小計	332,066	333,206	△1,139
合計		715,867	716,223	△355		798,136	798,197	△61

(2) 金銭の信託関係

運用目的の金銭の信託及び満期保有目的の金銭の信託は該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	平成23年3月末					平成24年3月末				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	5,097	5,097	—	—	—	9,092	9,092	—	—	—

(注) 1. 信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

11. 時価等関係

(3) デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの各期末日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

	平成23年3月末			平成24年3月末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭						
金利オプション						
売建	22,100	△102	19	82,852	△396	49
買建	22,115	102	36	82,913	396	69
合計		△0	56		△0	119

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定：割引現在価値により算定しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

	平成23年3月末			平成24年3月末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭						
為替予約						
売建	110,763	△51	△51	296,693	1,441	1,441
買建	120,022	51	51	383,608	446	446
通貨オプション						
売建	852	△0	8	1,224	△19	△2
買建	852	0	△3	1,224	19	10
合計		0	5		1,888	1,896

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定：割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

株式関連取引

(単位：百万円)

	平成23年3月末			平成24年3月末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所						
株式指数オプション						
売建	31,671	△9	1	14,300	△2	0
買建	18,100	3	△0	—	—	—
合計		△6	1		△2	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定：東京証券取引所等における最終の価格によっております。

債券関連取引

(単位：百万円)

	平成23年3月末			平成24年3月末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所						
債券先物						
売建	—	—	—	7,083	△17	△17
買建	—	—	—	—	—	—
債券先物オプション						
売建	—	—	—	9,945	△17	△3
買建	—	—	—	—	—	—
合計		—	—		△34	△20

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定：東京証券取引所等における最終の価格によっております。

その他

商品関連取引、クレジットデリバティブ取引は該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の各期末日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

	平成23年3月末			平成24年3月末		
	主なヘッジ対象	契約額等	時価	主なヘッジ対象	契約額等	時価
原則的処理方法						
金利スワップ						
受取変動・支払固定	貸出金	124,766	△290	貸出金	259,850	△6,398
合計			△290			△6,398

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定：割引現在価値により算定しております。

その他

通貨関連取引、株式関連取引、債券関連取引は該当ありません。

12. 経営諸比率

(1) 利益率

(単位：%)

		平成22年度	平成23年度
総資産利益率	経常利益率	0.24	0.29
	当期純利益率	0.23	0.26
資本利益率	経常利益率	10.73	13.70
	当期純利益率	10.39	12.20

(注) 1. 総資産利益率 = $\frac{\text{利益}}{\text{総資産平均残高}} \times 100$

2. 資本利益率 = $\frac{\text{利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$

(2) 利鞘

(単位：%)

	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り (A)	1.16	1.52	1.25	1.10	1.48	1.20
資金調達利回り (B)	0.50	0.81	0.53	0.36	0.85	0.42
資金粗利鞘 (A) - (B)	0.66	0.71	0.72	0.74	0.63	0.78

(3) 預貸率

(単位：%)

	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率 (未残)	50.73	—	48.18	43.80	—	41.79
預貸率 (平残)	42.76	—	40.98	47.73	—	45.19

(4) 預証率

(単位：%)

	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率 (未残)	33.72	186.65	41.40	36.20	217.85	44.55
預証率 (平残)	41.32	238.57	49.54	35.06	176.41	42.57

13. 自己資本の充実の状況<定性的開示事項>

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成19年3月23日 金融庁告示第15号、パーゼルⅡ第3の柱）として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り開示するものです。
自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規程に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年3月27日金融庁告示第19号、以下「告示」という）に基づき、算出しております。

(1) 連結の範囲に関する事項

- 告示第三条又は第二十六条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和五十一年大蔵省令第二十八号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点相違点はありませぬ。
- 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容
連結子会社1社：住信SBIネット銀カード株式会社（クレジットカードに関する業務等）
- 告示第九条又は第三十二条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容
該当はありませぬ。
- 告示第八条第一項第二号イからハまで又は第三十一条第一項第二号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容
該当はありませぬ。
- 銀行法（昭和五十六年法律第五十九号。以下「法」という。）第十六条の二第一項第十一号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの又は同項第十二号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容
該当はありませぬ。
- 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
特段の制限はありませぬ。

(2) 自己資本調達手段の概要

自己資本については、普通株式の発行により調達しています。平成24年3月末時点の発行株式数は1,507,938株です。
株主は、住友信託銀行株式会社（持株比率50.00%）、およびSBIホールディングス株式会社（同50.00%）です。

(3) 連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本比率は、告示に基づき、算出しております。なお、当社は、国内基準を適用するうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用するとともに、マーケット・リスク相当額を不算入としております。
平成24年3月末時点の連結自己資本比率8.36%（単体自己資本比率8.36%）、および、連結Tier1比率8.27%（単体Tier1比率8.27%）は、国内基準である4%を上回っており十分な水準にあるものと認識しておりますが、今後も適切な運営を行って参ります。

(4) 信用リスクに関する事項

1. リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、貸出先・投資先の信用状況の悪化によって、当社資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。当社の信用リスク管理の基本方針は、与信ポートフォリオの分散です。当社の主要業務である個人向けローンについては、一債務者当りの上限金額を設け小口分散を図るとともに、住宅ローンについては不動産担保により、ネットローン等については保証会社による保証により、貸出金の保全を図っております。銀行間市場におけるコール取引や有価証券投資については、予め与信限度額（クレジット・ライン）等を設け、取引の機動性を確保するとともに与信集中リスクを排除しています。また当社では、関係部署の有機的な結び付きにより、相互サポートならびに牽制の働く管理態勢を構築しています。取締役会が策定した信用リスク管理方針の下で、それぞれの役割を担っています。取締役会では、半期に1度の経営計画において、取締役会が信用リスク管理に関する重要事項を決定しています。信用リスク管理に関する報告を踏まえリスク管理計画を決議する他、自己査定基準および償却引当基準を承認することを通じ、資産の健全性を確保しています。また、経営会議においては、信用リスク管理に関する報告を踏まえ、与信戦略等を審議し、自己査定および償却引当額の算定を適切に実施する態勢の整備を行います。

これらの信用リスクを所管するリスク管理第2部では、信用リスクの状況についてのモニタリングなどを通じたポートフォリオ管理、自己査定などを担当しています。

個別債務者の信用リスク管理については、審査部が個別案件審査において債務者の実態を正確に把握し、返済力等について十分な検討を行い、厳正に個別案件の審査を行っています。

2. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所、ムーディーズ・インベ

スターズ・サービス・インク、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス、およびフィッチレーティングスリミテッドの5社です。
なお、エクスポージャーの種類による適格格付機関の使い分けはしておりませぬ。

(5) 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、担保、保証等により、当社が保有する債権の信用リスクを削減する手法をいいます。
自己資本比率の算出に当たっては、適格金融資産担保および保証を勘案しております。
適格金融資産担保については、包括的手法を適用しており、自行預金および日本国政府等の発行する債券を担保として用いております。保証については、告示に定める信用リスク区分「4-2」以上の格付を適格格付機関より付与された事業法人による保証を用いて、個人向けローンについて信用リスク削減を行っております。

(6) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

派生商品には取引相手が支払不能になることにより損失を被る信用リスクが内包されています。この信用リスクを適切に管理するため、当社では、派生商品取引について取引金融機関ごとに外部格付に応じた与信限度額（クレジット・ライン）を設定し、与信額を管理しています。長期決済期間取引については、該当はありませぬ。

(7) 証券化エクスポージャー

1. リスク管理の方針及び手続

当社は現在、投資家の立場で証券化エクスポージャー取引を行っております。保有する証券化商品については、毎月末に時価評価を実施して評価損益を把握する他、格付け変動を常にモニタリングして、リスクの変動を管理しております。また経営陣および関連部署へは、管理部門が定期的にモニタリング結果を報告する体制としております。

2. 自己資本比率告示第二百四十九条第四項第三号から第六号まで（自己資本比率告示第二百五十四条第二項及び第三百二条の四第一項において準用する場合を含む。）に規定する体制の整備及びその運用状況の概要

保有する証券化エクスポージャーについては、取引金融機関や格付機関等の外部機関から、裏付資産のパフォーマンス情報を継続的に入手し、リスク特性や証券化取引についての構造上の特性を含め、定期的にモニタリングを行っております。

なお、当社は第一条第二号のニイ又はロの規定により再証券化取引から除かれる証券化取引に係るエクスポージャーは保有しておりませぬ。

3. 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

該当はありませぬ。

4. 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当社は標準的手法を採用しています。

5. 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

該当はありませぬ。

6. 連結グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該連結グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

該当はありませぬ。

7. 連結グループの子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引（連結グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当はありませぬ。

8. 証券化取引に関する会計方針

当社は、証券化エクスポージャーについて、金融商品会計基準等に従い適切に会計処理を実施しています。

9. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス、及びフィッチレーティングスリミテッドの5社です。

10. 内部評価方式を用いている場合には、その概要

該当はありませぬ。

13. 自己資本の充実の状況<定性的開示事項>

11. 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容該当ありません。

(8) **マーケット・リスクに関する次に掲げる事項（自己資本比率告示第二条又は第二十五条の算式にマーケット・リスク相当額に係る額を算入する場合に限る。）**

当社は、告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

(9) オペレーショナル・リスク

1. リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは内部プロセス・人の行動・人材の配置・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、又は外生的な事象により損失を被るリスクをいい、業務遂行に伴い発生する不可避なリスクと認識のうえ、当社の規模・特性に応じた、有効かつ効率的なリスク管理を行っています。具体的には、「事務リスク」「情報セキュリティリスク」「コンプライアンスリスク」「人的リスク」「イベントリスク」「風評リスク」の6つのカテゴリーを特定してリスク管理を行っています。

各リスク管理部署がリスクのモニタリング・分析を行い、これを定期的および必要に応じて取締役会等へ報告する態勢となっており、PDCA (Plan・Do・Check・Action) サイクルが機能するリスク管理態勢を構築しています。

2. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当社は基礎的手法を採用しています。

(10) **銀行勘定における出資その他これに類するエクスポージャー（以下「出資等」という）又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続**

連結グループにおいては、出資等または株式等エクスポージャーを保有しておりません。

(11) 銀行勘定における金利リスク

1. リスク管理の方針及び手続の概要

当社では、金利リスクを管理するために資産・負債についてオンバランス、オフバランスを合わせた管理を行い、VaR（バリュー・アット・リスク）による市場リスク量の計測・モニタリングを行っています。VaRにより計測されたリスク量が予め設定されるリスク限度額の範囲内に収まるように適切にリスクコントロールを行うとともに、計測されたリスク量について経営会議および取締役会等に報告しています。

2. 連結グループが内部管理上使用した銀行勘定における金利リスク算定手法の概要

金利リスクの計測は、信頼区間99%、保有期間21営業日、観測期間1年（260営業日）、のVaRにより実施しています。

また、VaR以外にも、BPV（ベース・ポイント・バリュー）、GPS（グリッド・ポイント・センシビリティ）やストレステストを組み合わせて活用し、多面的なリスクの分析・把握に努めています。

14. 自己資本の充実の状況 (連結) <定量的開示事項>

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に基づき、算出しております。

(1) 自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

(2) 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

	平成23年3月末	平成24年3月末
基本的項目 (Tier1)		
資本金	31,000	31,000
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本準備金	13,625	13,625
その他資本剰余金	—	—
利益準備金	—	—
その他利益剰余金	△2,585	2,573
その他	—	—
自己株式 (△)	—	—
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額 (△)	—	—
その他有価証券の評価差損 (△)	—	—
新株予約権	—	—
営業権相当額 (△)	—	—
のれん相当額 (△)	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額 (△)	—	—
※繰延税金資産の控除前の [基本的項目] 計 (上記各項目の合計額)	—	—
※繰延税金資産の控除金額 (△)	—	—
[基本的項目] 計 (A)	42,040	47,199
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (基本的項目に対する割合)	(—)	(—)
補完的項目 (Tier2)		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
一般貸倒引当金	482	521
負債性資本調達手段等	—	—
うち永久劣後債務	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	—	—
補完的項目不算入額 (△)	—	—
[補完的項目] 計 (B)	482	521
自己資本総額 (A) + (B) (C)	42,523	47,721
控除項目 (D)	—	—
自己資本額 (E)	42,523	47,721
リスク・アセット額		
資産 (オン・バランス) 項目	470,894	534,318
オフ・バランス取引等項目	1,748	2,046
信用リスク・アセットの額	472,643	536,364
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 (参考) オペレーショナル・リスク相当額	24,688 1,975	34,012 2,721
合計 (F)	497,331	570,377
自己資本比率		
自己資本比率 (国内基準) (E) / (F)	8.55%	8.36%
参考：Tier1比率 (国内基準) (A) / (F)	8.45%	8.27%

14. 自己資本の充実の状況 (連結) <定量的開示事項>

(3) 自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成23年3月末		平成24年3月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
資産 (オン・バランス) 項目				
(i) ソブリン向け	7,532	301	9,225	369
(ii) 金融機関等向け	35,900	1,436	20,601	824
(iii) 法人等向け	34,329	1,373	13,758	550
(iv) 中小企業等・個人向け	189,067	7,562	243,692	9,747
(v) 抵当権付住宅ローン向け	165,354	6,614	207,246	8,289
(vi) 3ヵ月以上延滞等	112	4	363	14
(vii) その他	10,063	402	11,094	443
証券化エクスポージャー	28,529	1,141	28,336	1,133
資産 (オン・バランス) 計	470,894	18,835	534,318	21,372
オフ・バランス取引等	1,748	69	2,046	81
合計	472,643	18,905	536,364	21,454

2. 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	所要自己資本額	
	平成23年3月末	平成24年3月末
信用リスク (標準的手法)	18,905	21,454
オペレーショナル・リスク (基礎的手法)	987	1,360
連結総所要自己資本額	19,893	22,815

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%
 2. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行等のことです。
 3. 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
 4. オペレーショナル・リスクは、当社グループは基礎的手法を採用しています。
 5. 総所要自己資本額=自己資本比率の分母の額×4%

(4) 信用リスクに関する事項

1. 信用リスク・エクスポージャー期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

2. 信用リスク・エクスポージャー期末残高のうち、地域別、取引相手の別、残存期間別の区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

3. 3ヵ月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

		平成23年3月末				
		信用リスク・エクスポージャー期末残高				3ヵ月以上延滞 エクスポージャー
			うち貸出金等	うち有価証券	うちデリバティブ	
地域別合計	国内	1,586,945	750,906	550,682	1,748	75
	国外	93,143	—	93,143	—	—
地域別合計		1,680,088	750,906	643,825	1,748	75
取引相手の別合計	ソブリン向け	532,871	—	502,782	—	—
	金融機関向け	164,947	—	62,615	578	—
	法人向け	87,039	1,632	78,427	105	—
	中小企業等・個人向け	268,808	268,808	—	—	—
	抵当権付住宅ローン向け	472,441	472,441	—	—	—
	3ヵ月以上延滞等	75	75	—	—	75
	その他	153,907	7,950	—	1,064	—
取引相手の別合計		1,680,088	750,906	643,825	1,748	75
残存期間別合計	1年以下	225,399	0	106,778	1,094	—
	1年超	1,391,911	728,684	537,046	652	75
	期間の定めのないもの等	62,777	22,221	0	—	—
残存期間別合計		1,680,088	750,906	643,825	1,748	75

(単位：百万円)

		平成24年3月末				
		信用リスク・エクスポージャー期末残高				3ヶ月以上延滞 エクスポージャー
		うち貸出金等	うち有価証券	うちデリバティブ		
国内	2,265,547	954,692	901,259	1,281	387	
国外	96,801	—	96,311	490	—	
地域別合計	2,362,348	954,692	997,570	1,772	387	
取引相手の別	ソブリン向け	986,649	—	920,332	—	—
	金融機関向け	114,366	—	42,324	1,498	—
	法人向け	159,909	333	34,913	15	—
	中小企業等・個人向け	348,348	346,014	—	—	—
	抵当権付住宅ローン向け	592,132	592,132	—	—	—
	3ヶ月以上延滞等	387	387	—	—	387
	その他	160,553	15,826	—	258	—
取引相手別合計	2,362,348	954,692	997,570	1,772	387	
残存期間別	1年以下	482,379	2,588	304,359	356	—
	1年超	1,743,009	913,935	693,211	1,416	387
	期間の定めのないもの等	136,960	38,168	0	—	—
残存期間別合計	2,362,348	954,692	997,570	1,772	387	

4. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成22年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高 (平成23年3月末)
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	239	243	—	—	482
個別貸倒引当金	—	30	—	—	30
合計	239	273	—	—	513

(単位：百万円)

	平成23年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高 (平成24年3月末)
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	482	38	—	—	521
個別貸倒引当金	30	73	—	—	104
合計	513	112	—	—	626

5. 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業種または取引相手	平成23年3月末	平成24年3月末
個人	—	4

6. 標準的手法が採用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を実施した後の残高、並びに資本控除した額

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	平成23年3月末		平成24年3月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	483,057	—	1,055,741
10%	22,432	47,977	7,999	78,023
20%	288,419	27,983	204,135	34,465
35%	—	472,441	—	592,132
50%	53,342	33,995	26,203	68,926
75%	—	228,712	—	279,054
100%	9,954	9,946	2,651	11,242
150%	—	75	—	0
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	374,149	1,304,190	240,990	2,119,586

(注) 1. 格付にかかわらず、リスク・ウェイトが定められているエクスポージャーについては、「格付無し」に計上しています。
2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスクウェイトに区分しています。

14. 自己資本の充実の状況 (連結) <定量的開示事項>

(5) 信用リスク削減手法に関する事項

1. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
2. 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	平成23年3月末	平成24年3月末
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	49,467	219,175
現金及び自行預金	526	490
金	—	—
適格債券	15,000	149,881
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	15,526	150,372
適格保証	33,941	68,803
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	33,941	68,803

(6) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	平成23年3月末	平成24年3月末
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式
グロス再構築コストの額	1,236	1,836

(単位：百万円)

	平成23年3月末		平成24年3月末	
	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額
①派生商品取引合計	1,748	1,748	1,772	1,772
外国為替関連取引	8	8	432	432
金利関連取引	684	684	1,340	1,340
金関係取引	—	—	—	—
株式関係取引	1,055	1,055	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—	—	—
②長期決済期間取引	0	0	—	—
合計	1,748	1,748	1,772	1,772

- (注) 1. グロス再構築コストは、0を下回らないものに限っています。
 2. グロス再構築コストの合計額およびグロスのアドオンの合計額から、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額は、上表の「一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果」に表示した額です。
 3. 派生商品取引において、担保による信用リスク削減手法は実施していません。
 4. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの残高はありません。
 5. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの残高はありません。

(7) 証券化エクスポージャーに関する事項

1. 当社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

該当ありません。

2. 当社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

証券化商品のリスクの認識については、市場動向、裏付資産の状況、時価評価及び適格格付機関が付与する格付情報などを把握することで、適切なリスク管理に努めています。
(単位：百万円)

1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

原債権の種類	平成23年3月末	平成24年3月末
リース・割賦債権（事業法人向け債権）	14,626	16,498
リテール向け債権（除く住宅ローン）	46,047	24,088
住宅ローン	56,666	65,808
商業用不動産	20,485	30,562
合計	137,826	136,957

(単位：百万円)

2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本額

リスクウェイトの区分	平成23年3月末		平成24年3月末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
0%	—	—	—	—
10%	—	—	415	1
20%	134,616	1,076	135,924	1,087
50%	3,209	64	617	12
100%	—	—	—	—
資本控除	—	—	—	—
合計	137,826	1,141	136,957	1,099

所要自己資本額=リスクアセット [残高×リスクウェイト] × 4%

3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャー

該当ありません。

4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

5) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

3. 当社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

該当ありません。

4. 当社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

該当ありません。

(8) マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を採用する銀行に限る）

当社は、告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

(9) 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

平成24年3月末時点において、当社子会社に1億円の出資を行っております。また、株式等エクスポージャーは保有しておりません。

(10) 信用リスク・アセットにみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

当社は、信用リスクの算出方法として標準的手法を採用しているため、該当ありません。

(11) 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

VaR計測手法（分散・共分散法）

金利リスク量 平成23年3月末：10,482百万円

平成24年3月末：4,257百万円

[信頼区間99%/保有期間21日/観測期間1年]

15. 自己資本の充実の状況 (単体) <定量的開示事項>

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に基づき、算出しております。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

	平成23年3月末	平成24年3月末
基本的項目 (Tier1)		
資本金	31,000	31,000
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本準備金	13,625	13,625
その他資本剰余金	—	—
利益準備金	—	—
その他利益剰余金	△2,582	2,582
その他	—	—
自己株式 (△)	—	—
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額 (△)	—	—
その他有価証券の評価差損 (△)	—	—
新株予約権	—	—
営業権相当額 (△)	—	—
のれん相当額 (△)	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額 (△)	—	—
※繰延税金資産の控除前の [基本的項目] 計 (上記各項目の合計額)	—	—
※繰延税金資産の控除金額 (△)	—	—
[基本的項目] 計 (A)	42,043	47,208
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (基本的項目に対する割合)	— (—)	— (—)
補完的項目 (Tier2)		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
一般貸倒引当金	482	521
負債性資本調達手段等	—	—
うち永久劣後債務	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	—	—
補完的項目不算入額 (△)	—	—
[補完的項目] 計 (B)	482	521
自己資本総額 (A) + (B) (C)	42,526	47,730
控除項目 (D)	—	—
自己資本額 (E)	42,526	47,730
リスク・アセット額		
資産 (オン・バランス) 項目	470,983	534,407
オフ・バランス取引等項目	1,748	2,046
信用リスク・アセットの額	472,731	536,453
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 (参考) オペレーショナル・リスク相当額	24,686 1,974	34,004 2,720
合計 (F)	497,418	570,458
自己資本比率		
単体自己資本比率 (国内基準) (E) / (F)	8.54%	8.36%
参考：Tier1比率 (国内基準) (A) / (F)	8.45%	8.27%

(2) 自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成23年3月末		平成24年3月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
資産（オン・バランス）項目				
（i）ソブリン向け	7,532	301	9,225	369
（ii）金融機関等向け	35,900	1,436	20,597	823
（iii）法人等向け	34,329	1,373	13,758	550
（iv）中小企業等・個人向け	189,067	7,562	243,692	9,747
（v）抵当権付住宅ローン向け	165,354	6,614	207,246	8,289
（vi）3ヵ月以上延滞等	112	4	363	14
（vii）その他	10,154	406	11,187	447
証券化エクスポージャー	28,529	1,141	28,336	1,133
資産（オン・バランス）計	470,983	18,839	534,407	21,376
オフ・バランス取引等	1,748	69	2,046	81
合計	472,731	18,909	536,453	21,458

2. 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	所要自己資本額	
	平成23年3月末	平成24年3月末
信用リスク（標準的手法）	18,909	21,458
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	987	1,360
単体総所要自己資本額	19,896	22,818

- (注) 1. 所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%
 2. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行等のこと。
 3. 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
 4. オペレーショナル・リスクは、当社は基礎的手法を採用しています。
 5. 総所要自己資本額＝自己資本比率の分母の額×4%

15. 自己資本の充実の状況 (単体) <定量的開示事項>

(3) 信用リスクに関する事項

1. 信用リスク・エクスポージャー期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳
2. 信用リスク・エクスポージャー期末残高のうち、地域別、取引相手の別、残存期間別の区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳
3. 3ヵ月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

		平成23年3月末					3ヵ月以上延滞 エクスポージャー
		信用リスク・エクスポージャー期末残高					
		うち貸出金等	うち有価証券	うちデリバティブ			
地域別	国内	1,587,025	750,906	550,782	1,748	75	
	国外	93,143	—	93,143	—	—	
地域別合計		1,680,168	750,906	643,925	1,748	75	
取引相手の別	ソブリン向け	532,871	—	502,782	—	—	
	金融機関向け	164,936	—	62,615	578	—	
	法人向け	87,039	1,632	78,527	105	—	
	中小企業等・個人向け	268,808	268,808	—	—	—	
	抵当権付住宅ローン向け	472,441	472,441	—	—	—	
	3ヵ月以上延滞等	75	75	—	—	75	
	その他	153,998	7,950	—	1,064	—	
取引相手の別合計		1,680,168	750,906	643,925	1,748	75	
残存期間別	1年以下	225,399	0	106,778	1,094	—	
	1年超	1,391,911	728,684	537,046	652	75	
	期間の定めのないもの等	62,857	22,221	100	—	—	
	残存期間別合計	1,680,168	750,906	643,925	1,748	75	

		平成24年3月末					3ヵ月以上延滞 エクスポージャー
		信用リスク・エクスポージャー期末残高					
		うち貸出金等	うち有価証券	うちデリバティブ			
地域別	国内	2,265,621	954,692	901,359	1,281	387	
	国外	96,801	—	96,311	490	—	
地域別合計		2,362,422	954,692	997,670	1,772	387	
取引相手の別	ソブリン向け	986,648	—	920,332	—	—	
	金融機関向け	114,347	—	42,324	1,498	—	
	法人向け	159,909	333	35,013	15	—	
	中小企業等・個人向け	348,348	346,014	—	—	—	
	抵当権付住宅ローン向け	592,132	592,132	—	—	—	
	3ヵ月以上延滞等	387	387	—	—	387	
	その他	160,647	15,826	—	258	—	
取引相手の別合計		2,362,422	954,692	997,670	1,772	387	
残存期間別	1年以下	482,379	2,588	304,359	356	—	
	1年超	1,743,009	913,935	693,211	1,416	387	
	期間の定めのないもの等	137,034	38,168	100	—	—	
残存期間別合計		2,362,422	954,692	997,670	1,772	387	

4. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

P.41の「9. (9) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額」に記載しております。

5. 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業種または取引相手	平成23年3月末	平成24年3月末
個人	—	4

6. 標準的手法が採用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高、並びに資本控除した額

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	平成23年3月末		平成24年3月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	483,057	—	1,055,740
10%	22,432	47,977	7,999	78,022
20%	288,419	27,972	204,136	34,446
35%	—	472,441	—	592,132
50%	53,342	33,995	26,203	68,926
75%	—	228,712	—	279,054
100%	9,956	10,036	2,649	11,336
150%	—	75	—	0
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	374,151	1,304,269	240,989	2,119,661

(注) 1. 格付にかかわらず、リスク・ウェイトが定められているエクスポージャーについては、「格付無し」に計上しています。
2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスクウェイトに区分しています。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

1. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
2. 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	平成23年3月末	平成24年3月末
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	49,467	219,175
現金及び自行預金	526	490
金	—	—
適格債券	15,000	149,881
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	15,526	150,372
適格保証	33,941	68,803
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	33,941	68,803

15. 自己資本の充実の状況 (単体) <定量的開示事項>

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	平成23年3月末	平成24年3月末
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式
グロス再構築コストの額	1,236	1,836

(単位：百万円)

	平成23年3月末		平成24年3月末	
	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額
①派生商品取引合計	1,748	1,748	1,772	1,772
外国為替関連取引	8	8	432	432
金利関連取引	684	684	1,340	1,340
金関係取引	—	—	—	—
株式関係取引	1,055	1,055	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—	—	—
②長期決済期間取引	0	0	—	—
合計	1,748	1,748	1,772	1,772

- (注) 1. グロス再構築コストは、0を下回らないものに限っています。
 2. グロス再構築コストの合計額およびグロスのアドオンの合計額から、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額は、上表の「一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果」に表示した額です。
 3. 派生商品取引において、担保による信用リスク削減手法は実施していません。
 4. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの残高はありません。
 5. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの残高はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

1. 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

該当ありません。

2. 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

証券化商品のリスクの認識については、市場動向、裏付資産の状況、時価評価及び適格格付機関が付与する格付情報などを把握することで、適切なリスク管理に努めています。

1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

原債権の種類	平成23年3月末	平成24年3月末
リース・割賦債権（事業法人向け債権）	14,626	16,498
リテール向け債権（除く住宅ローン）	46,047	24,088
住宅ローン	56,666	65,808
商業用不動産	20,485	30,562
合計	137,826	136,957

2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本額

(単位：百万円)

リスクウェイトの区分	平成23年3月末		平成24年3月末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
0%	—	—	—	—
10%	—	—	415	1
20%	134,616	1,076	135,924	1,087
50%	3,209	64	617	12
100%	—	—	—	—
資本控除	—	—	—	—
合計	137,826	1,141	136,957	1,099

所要自己資本額=リスクアセット [残高×リスクウェイト] × 4%

3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャー

該当ありません。

4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

5) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

3. 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

該当ありません。

4. 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

該当ありません。

(7) マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を採用する銀行に限る）

当社は、告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

(8) 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

平成24年3月末時点において、当社子会社に1億円の出資を行っております。また、株式等エクスポージャーは保有しておりません。

(9) 信用リスク・アセットにみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

当社は、信用リスクの算出方法として標準的手法を採用しているため、該当ありません。

(10) 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

VaR計測手法（分散・共分散法）

金利リスク量 平成23年3月末：10,482百万円

平成24年3月末：4,257百万円

[信頼区間99%/保有期間21日/観測期間1年]

16. 報酬等に関する開示事項

(1) 当社（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

1. 「対象役職員」の範囲

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当社の取締役および監査役であります。なお、社外監査役は除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当社では、対象役員以外の当社の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当社およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当社の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

ア「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であります。

なお、該当する連結子法人等はありません。

イ「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社の「役員報酬の総額」を「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。また、退職一時金はありません。

なお、該当する者はおりません。

ロ「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、当社グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。具体的には、当社執行役員およびリスク管理関連部署の部長級職員等を含んでおります。

なお、該当する者はおりません。

2. 対象役職員の報酬等の決定について

対象役員の報酬等の決定について

当社では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議に一任されております。

3. 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成23年4月～平成24年3月)
取締役会	1回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができない（もしくは、開示することにより報酬委員会等の構成員の報酬等が明らかになってしまう）ため、報酬等の総額は記載しておりません。

(2) 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

当社は、中長期的な企業価値の向上を通じて、「総合バンキングサービスを提供するNo.1インターネット銀行を目指す」という当社の経営方針にもとづいて役員報酬制度を設計しております。

役員の報酬等は役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案し、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で取締役会にて決定しております。

なお、監査役の報酬については、株主総会において決議された監査役報酬限度額の範囲内で、社外監査役を含む監査役の協議により決定しております。

(3) 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

(4) 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役員の報酬等の総額（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

区分	人数 (人)	報酬等の総額 (百万円)	固定報酬の総額		変動報酬の総額	
				基本報酬		基本報酬
対象役員 (除く社外役員)	6	102	102	102	—	—

(注) 対象役員の報酬等は固定の基本報酬のみであり、株式、ストックオプション、賞与、退職慰労金に該当する報酬はありません。

(5) 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

17. 財務諸表に係る確認書謄本

財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づき、当社の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確 認 書

平成24年6月28日

住信SBIネット銀行株式会社

代表取締役社長 川島 克哉 印

1. 私は、当社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第5期事業年度に係る財務諸表及び連結財務諸表（以下、「財務諸表等」という）に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
2. 私は、財務諸表等を適正に作成するため、以下の内部統制体制が整備され機能していることを確認いたしました。
 - (1) 業務分掌と責任部署が明確化されており、各責任部署において適切な業務体制が構築されていること。
 - (2) 内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証し、取締役会等に報告する体制が構築されていること。
 - (3) 重要な経営情報が取締役会等へ適切に付議・報告されていること。

以 上

18. 会社概要

当社の概要 (2012年6月30日現在)

■概要

名称	住信SBIネット銀行株式会社 (英名:SBI Sumishin Net Bank, Ltd.)
所在地	東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー18階
開業	2007年9月24日
資本金	310億円
発行済株式数	普通株式 1,507,938株

■営業所の名称及び所在地

本店所在地	東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー18階
支店所在地	東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー18階
支店名(※)	イチゴ支店・ブドウ支店・ミカン支店・レモン支店 リンゴ支店・法人第一支店

※当社は、インターネットを主要な取引チャネルとした非対面取引を手掛ける銀行として、これら支店での窓口業務の取扱いは行っておりません。お客さまからのお問合せにつきましては、当社カスタマーセンターにて承っております。

■銀行代理業者の状況

名称	株式会社SBI証券
営業所(※)	本店 熊谷支店

※当該銀行代理業者が当社のために銀行代理業を営む営業所です。

■株主構成

株主名	所有株式数	持株比率
三井住友信託銀行株式会社	753,969株	50.00%
SBIホールディングス株式会社	753,969株	50.00%

■取締役、監査役及び執行役員一覧

代表取締役会長	稲垣 光司
代表取締役社長	川島 克哉
取締役兼執行役員CFO	山川 彰利
取締役兼執行役員	横井 智一
取締役兼執行役員	岩井 正貴
取締役兼執行役員	大木 浩司
常勤監査役	舟橋 公博
常勤監査役	鈴木 優
監査役	鈴木 純
監査役	坪井 達也
執行役員CTO	木村 紀義
執行役員	光岡 茂彦
執行役員	山田 十紀人
執行役員	木戸 竜彦
執行役員	石塚 孝史
執行役員	廣瀬 哲也
執行役員	臼井 朋貴
執行役員	石部 直樹

子会社の概要

■概要

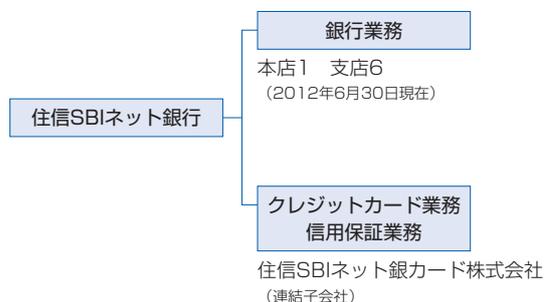
名称	住信SBIネット銀カード株式会社
所在地	東京都新宿区西新宿6-6-2
主要業務内容	クレジットカード業務 信用保証業務
設立	2009年7月30日
開業	2010年4月1日
資本金	5,000万円
当社の議決権 所有割合	100%

主要な事業の内容及び組織の構成

(1) 主要な事業の内容

当社グループは、当社及び連結子会社1社で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務・信用保証業務などの金融サービスを提供しております。

(2) 事業系統図



19. 開示規定項目一覧表

開示規定項目一覧表

本誌は、「銀行法第21条」及び「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条」に基づく開示項目を以下のページに記載しております。
当社は、信託業務に関する事項に該当ありません。

銀行法施行規則に定められた開示項目

(単体情報)

[概況及び組織に関する事項]

経営の組織	20
大株主一覧	62
役員	62
店舗	62
銀行代理業者の状況	62

[主要業務の内容]

主要な業務の内容	6
----------	---

[主要な業務に関する事項]

事業の概況	4
経常収益	35
経常利益又は経常損失	35
当期純利益又は当期純損失	35
資本金・発行済株式総数	35
純資産額	35
総資産額	35
預金残高	35
貸出金残高	35
有価証券残高	35
単体自己資本比率	35
配当性向	35
従業員数	35
業務粗利益・業務粗利益率	36
資金運用収支・役員取引等収支 ・その他業務収支	36
資金運用・調達勘定の 平均残高等	36、46
受取利息・支払利息の増減	37
利益率	46

預金平均残高	38
定期預金残存期間別残高	38
貸出金平均残高	39
貸出金残存期間別残高	39
貸出金等担保別残高	40
貸出金使途別残高	40
貸出金業種別残高等	39
中小企業等向貸出金残高等	40
特定海外債権残高	40
預貸率	46
商品有価証券平均残高	42
有価証券残存期間別残高	42
有価証券平均残高	42
預証率	46

[業務運営の状況]

リスク管理体制	19
コンプライアンス (法令遵守) 体制	18
指定紛争解決機関の名称	17

[財産の状況]

貸借対照表	30
損益計算書	31
株主資本等変動計算書	32
破綻先債権額・延滞債権額 ・3ヵ月以上延滞債権額 ・貸出条件緩和債権額	41
自己資本充実の状況	47
有価証券時価情報	43
金銭の信託時価情報	43
デリバティブ取引時価情報	44

貸倒引当金内訳	41
貸出金償却額	41
会計監査人の監査	30

[報酬等に関する開示事項]

報酬等に関する開示事項	60
-------------	----

(連結情報)

[主要な業務に関する事項]

主要な事業の内容及び組織の構成	62
子会社等に関する事項	62
事業の概況	4
経常収益	29
経常利益又は経常損失	29
当期純利益又は当期純損失	29
包括利益	29
純資産額	29
総資産額	29
連結自己資本比率	29

[財産の状況]

連結貸借対照表	22
連結損益計算書	23
連結株主資本等変動計算書	24
破綻先債権額・延滞債権額 ・3ヵ月以上延滞債権額 ・貸出条件緩和債権額	29
自己資本充実の状況	47
セグメント情報	29
会計監査人の監査	22

[報酬等に関する開示事項]

報酬等に関する開示事項	60
-------------	----

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則に定められた開示項目

破産更生債権及びこれらに準ずる 債権・危険債権・要管理債権 ・正常債権	41
---	----

個人情報保護方針

住信SBIネット銀行株式会社(以下「当社」といいます)は、お客さまの大切な個人情報について、適切な保護と利用の観点から、万全な管理に努めてまいります。

- 1. 個人情報関連法令等の遵守について**
当社は、個人情報の適切な保護と利用を図るため、当社の業務に関連する法令及びその他の規範を遵守いたします。
- 2. 利用目的による制限について**
お客さまからお預かりした個人情報は、あらかじめご本人の同意を得た場合および法令等により例外が認められた場合を除き、明示または公表した利用目的の達成に必要な範囲内で利用し、それ以外の目的には利用いたしません。
- 3. 個人情報の管理について**
当社が保有する個人情報は、正確かつ最新の状態でも保持するよう努めます。また、個人情報の管理にあたっては、不当なアクセス、破壊、改ざん、漏洩等を防止するため必要かつ適切な安全管理措置を講じるとともに、役職員に必要なかつ適切な監督を行います。
- 4. 委託先の管理について**
当社は、お預かりした個人情報の処理を利用目的の範囲内で第三者に委託する場合があります。これらの第三者は、十分な個人情報のセキュリティ水準にあることを確認の上選定し、契約などを通じて、必要かつ適切な監督を行います。
- 5. お客さまからの開示等のご請求への対応について**
当社は、お客さまご本人が自らの個人データの開示、訂正、利用停止等をご希望された場合には、ご本人さまであることを確認させていただいた上で、法令にしたがい適切かつ迅速な回答に努めます。
- 6. お客さまからのお問い合わせ等への対応について**
当社は、個人情報の取扱いに関するお問い合わせ等につきまして迅速かつ的確に対応いたします。
- 7. 個人情報の第三者提供について**
当社は、お客さまからお預かりしている個人情報を、お客さまの同意がある場合を除き第三者には提供いたしません。ただし、公共の利益を図るため、その他の法令等に基づき必要と判断される場合には、提供することがあります。
- 8. 個人情報保護に対する取組みの継続的見直しについて**
当社は、個人情報保護に対する取組みの継続的改善を行うとともに、本方針も継続的に見直し、改善に努めます。

なお、利用目的の公表、開示等の手続等に関する事項等個人情報の取扱いの詳細につきましては、別途公表しております「個人情報のお取扱いについて」をご覧ください。

勧誘方針

当社は、金融商品の販売等にあたり、次の勧誘方針に従い適切に勧誘を行います。

1. お客さまのご経験・知識、ご資産の状況およびお取引の目的などに応じて、適切な金融商品をお勧めいたします。
2. お客さまご自身の判断でお取引いただくため、重要事項について適切でわかりやすい説明に努めます。
3. お客さまに金融商品についての適切な情報をご提供し、断定的な判断や事実と異なる説明・表示によってお客さまの誤解を招くような勧誘はいたしません。
4. お客さまのご都合に合わせた時間帯、場所および方法での勧誘を行うよう努めます。
5. お客さまへの勧誘にあたっては、銀行法その他の法令等を遵守するとともに、適切な勧誘が行われるよう、内部管理態勢の強化に努めます。
6. お客さまへ適切な勧誘を行えるように、役職員の教育に努めます。
7. お客さまからのご意見やご要望には、電話や電子メール等で迅速かつ適切に対応いたします。

利益相反管理方針の概要

当社は、当社または対象関連会社とお客さまの間、および、当社または対象関連会社のお客さま相互間における利益相反のおそれのある取引に関し、法令等および当社の利益相反管理に関する社内規定等に従って、適切に業務を管理し、遂行いたします。

1. 利益相反の意義について

「利益相反」とは、当社または対象関連会社とお客さまの間、および、当社または対象関連会社のお客さま相互間において利益が相反する状況をいいます。

2. 利益相反のおそれがある取引(管理対象取引)とその特定等

当社では、利益相反のおそれのある取引(以下「管理対象取引」といいます。)を特定したうえで、お客さまの利益を不当に害することのないよう管理します。

なお、管理対象取引に該当するか否かについては、当該取引の個別的、具体的な事情に応じて判断いたしますが、当社では、利益相反の態様に応じて、これを下記(1)乃至(4)の類型に分類し、これに該当する取引のうち、顧客保護の観点から重要と思われる一定の取引を管理対象取引として、適切に管理します。

記

(1) 利害対立型

お客さまと当社もしくは対象関連会社の利害が対立する取引、または、お客さまと当社もしくは対象関連会社の他のお客さまとの利害が対立する取引

(2) 取引競合型

お客さまと当社もしくは対象関連会社が同一の管理対象に対して競合する取引、または、お客さまと当社もしくは対象関連会社の他のお客さまが同一の管理対象に対して競合する取引

(3) 情報利用型

当社がお客さまを通じて入手した情報を利用して当社もしくは対象関連会社が利益を得る取引、または、当社がお客さまを通じて入手した情報を利用して当社もしくは関連会社の他のお客さまが利益を得る取引

(4) その他の類型

3. 利益相反取引の管理方法

当社は、管理対象取引の管理方法として、以下に掲げる方法を適宜選択し、またはこれらの方法を併用することにより、利益相反取引の管理を行います。

(1) 部署間または対象関連会社間に情報隔壁を設置することにより情報を遮断する方法

(2) 管理対象取引の一方または双方の取引の条件または方法を変更する方法

(3) 管理対象取引の一方または双方の取引を中止する方法

(4) お客さまへ利益相反の事実を開示する方法

(5) その他、利益相反状態を解消するために適当と認める方法

4. 利益相反取引の管理体制

当社は、利益相反取引の管理を適切に行うため、社内に営業部門から独立した利益相反管理統括部署および利益相反管理統括者を設置し、管理対象取引の特定および管理を一元的に行います。利益相反管理統括部署および利益相反管理統括者は、当社の利益相反取引の管理状況を検証し、その評価を行うことにより、利益相反管理態勢の適法性および実効性を判断するとともに、社内における役職員の研修・教育等を実施して、利益相反取引の管理に係わる事項の周知・徹底を図ります。

管理対象取引の特定および管理についての記録は、作成から5年間これを保存します。

当社は、利益相反管理統括部署による利益相反取引の管理状況の検証や、お客さまからのご意見等を踏まえて、利益相反管理体制の継続的な改善を図ります。

5. 利益相反管理の対象となる会社の範囲

対象関連会社は以下のとおりです。

- ・株式会社SBI証券
- ・住信SBIネット銀行カード株式会社

【お問い合わせ窓口】

当社に関するお問い合わせ、苦情等につきましては以下までご連絡下さい。

住信SBIネット銀行株式会社 カスタマーセンター

電話 0120-974-646(通話料無料) または 03-5363-7372(通話料有料)

受付時間 平日9:00～19:00/土・日・祝日9:00～17:00 (12月31日、1月1日～3日、5月3日～5日を除く)

住信SBIネット銀行  www.netbk.co.jp

